

令和6年度

北海道各会計決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

北海道監査委員

北海道一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

監委第890号

令和7年(2025年)9月3日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 村木 中

北海道監査委員 松山 丈史

北海道監査委員 深瀬 聡

北海道監査委員 佐藤 則子

令和6年度(2024年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度(2024年度)北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

令和6年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 手 続	-----	1
第3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2
第4	審 査 の 内 容	-----	4
1	決 算 総 計	-----	4
2	一 般 会 計	-----	6
	歳 入	-----	6
	第1款 道 税	-----	8
	第2款 地 方 消 費 税 清 算 金	-----	9
	第3款 地 方 譲 与 税	-----	10
	第4款 市 町 村 た ば こ 税 交 付 金	-----	10
	第5款 地 方 特 例 交 付 金	-----	10
	第6款 地 方 交 付 税	-----	11
	第7款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	11
	第8款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	11
	第9款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	12
	第10款 国 庫 支 出 金	-----	13
	第11款 財 産 収 入	-----	17
	第12款 寄 付 金	-----	17
	第13款 繰 入 金	-----	18
	第14款 諸 収 入	-----	19
	第15款 道 債	-----	21
	第16款 繰 越 金	-----	23
	歳 出	-----	24
	第1款 議 会 費	-----	26
	第2款 総 務 費	-----	26
	第3款 総 合 政 策 費	-----	28
	第4款 環 境 生 活 費	-----	29

第5款	保	健	福	祉	費	-----	31																	
第6款	經	濟			費	-----	34																	
第7款	農	政			費	-----	35																	
第8款	水	產	林	務	費	-----	38																	
第9款	建	設			費	-----	40																	
第10款	警	察			費	-----	42																	
第11款	教	育			費	-----	42																	
第12款	災	害	復	旧	費	-----	44																	
第13款	公		債		費	-----	45																	
第14款	諸	支	出		金	-----	45																	
第15款	予		備		費	-----	45																	
3	特	別	會	計		-----	46																	
歲			入			-----	46																	
歲			出			-----	48																	
	(1)	公	債	管	理	特	別	會	計	-----	50													
	(2)	国	民	健	康	保	險	事	業	特	別	會	計	-----	51									
	(3)	母	子	父	子	寡	婦	福	祉	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	52			
	(4)	中	小	企	業	高	度	化	資	金	貸	付	事	業	等	特	別	會	計	-----	53			
	(5)	苦	小	牧	東	部	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	54						
	(6)	石	狩	湾	新	港	地	域	開	發	出	資	特	別	會	計	-----	55						
	(7)	就	農	支	援	資	金	貸	付	事	業	等	特	別	會	計	-----	56						
	(8)	沿	岸	漁	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	57					
	(9)	林	業	・	木	材	産	業	改	善	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	58		
	(10)	道	営	住	宅	事	業	特	別	會	計	-----	59											
	(11)	住	宅	供	給	公	社	經	営	健	全	化	資	金	貸	付	事	業	特	別	會	計	-----	60
	(12)	地	方	競	馬	特	別	會	計	-----	61													
4	財		産			-----	62																	
	(1)	公	有	財	産	-----	62																	
	(2)	物			品	-----	64																	
	(3)	債			権	-----	65																	
	(4)	基			金	-----	68																	
参	考		付		表	-----	71																	

第1 審査の対象

令和6年度北海道一般会計

令和6年度北海道特別会計

公債管理特別会計
国民健康保険事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
苫小牧東部地域開発出資特別会計
石狩湾新港地域開発出資特別会計
就農支援資金貸付事業等特別会計
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計
道営住宅事業特別会計
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計
地方競馬特別会計

第2 審査の手続

令和6年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に係る審査は、北海道監査委員監査基準に準拠し、

- 1 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- 2 予算の執行は、その目的に沿い、道民の福祉の増進が図られ、経済的、効率的になされているか
- 3 収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等が、関係法令等に準拠し、適正に処理されているかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和6年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算その他関係書類は、前記の手続により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

また、予算の執行及び収入、支出、財産の管理等財務に関する事務等については、総体として適正に執行されたものと認められる。

定期監査、行政監査等において是正又は改善を要する事項としたものについては、適切な措置を求めるものであるが、一部に不適切な会計処理や、基本的な経理事務に係る指摘等もみられる。

それぞれの事務を担当する職員にあっては、法令遵守の意識を強く持って厳正な事務の執行に努め、管理監督者においては、効果的な改善策を講じるとともに、適切な指導監督を行い、これらの再発防止の徹底を図ることが求められる。

2 審査の意見

(経済状況)

令和6年の本道経済は、長引く物価高や深刻化する人手不足等に伴う様々な課題に直面しながらも、堅調な設備投資や公共投資、旺盛なインバウンド需要等が追い風となり、一部に弱さがみられたものの、全体では持ち直しの動きが続いた。

さらに、次世代半導体製造拠点の整備や国内最大級のA I データセンターの立地といった大型プロジェクトが進められるとともに、北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」が国に認められ、GX関連産業の集積が期待されている。

生産面では、鉱工業生産指数（原指数、年平均）の総合指数をみると、令和6年の年平均は96.5で前年比1.9ポイント減となり、3年連続で低下した。

雇用面では、令和6年の完全失業率は年平均が2.6%で前年を0.2ポイント下回り、就業者数は2年連続で増加したものの、月間有効求人倍率は年平均0.95倍で前年を0.07ポイント下回り、雇用情勢の持ち直しの動きに弱さが見られた。

(予算状況)

令和6年度は、新たな総合計画がスタートした年であり、社会経済情勢が変化する中、本道の魅力やポテンシャルを道外・世界に展開するとともに、地域が躍動する政策に力点をおき、「安心して住み続けられる地域に」、「北海道の魅力を世界へ」という二つを柱とした重点政策が取りまとめられ、予算編成が行われた。

その後、補正予算において、大雨災害などにより被災した施設の早期復旧を図るための経費に加え、国の補正予算に対応し、農業農村整備などの公共事業費や、食料費などの物価高騰の影響を受けている子育て世帯やLPガス料金の高止まりにより影響を受けている利用者の負担軽減に要する経費などが計上された。この結果、一般会計の最終予算は、3兆5,198億9,229万円（前年度比0.2%減）となった。

また、公営企業会計以外の12の特別会計の最終予算は、1兆290億8,178万円（前年度比2.7%増）となった。

(決算状況)

令和6年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が3兆2,816億883万円（前年度比0.4%減）となり、歳出総額が3兆2,626億1,881万円（前年度比0.03%減）となった。この結果、歳入歳出差引額が189億9,002万円で、道営土地改良事業費等の繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源26億8,561万円を差し引いた実質収支は、163億441万円（前年度比42.3%減）となった。

また、12の特別会計の合計は、歳入総額が1兆299億9,097万円（前年度比2.5%増）、歳出総額が1兆196億5,013万円（前年度比2.4%増）となり、実質収支は、103億4,083万円（前年度比24.4%増）となった。

歳入面では、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債の合計額が6,661億8,112万円（前年度比0.4%減）、国庫支出金が3,933億327万円（前年度比20.2%減）、自主財源の中心をなす道税収入は、6,746億7,809万円（前年度比3.6%増）と前年に引き続き6,000億円台に達したが、歳入総額に占める自主財源の割合は45.6%（前年度比1.3ポイント増）と、引き続き、低い状態となっている。

歳出面では、主に総務費が3,754億5,995万円（前年度比12.4%増）、教育費が4,000億1,017万円（前年度比6.7%増）、諸支出金が2,306億7,960万円（前年度比5.7%増）と増加した一方、環境生活費が128億7,450万円（前年度比48.9%減）、災害復旧費が51億6,359万円（前年度比16.2%減）、経済費が3,475億2,791万円（前年度比10.9%減）、農政費が1,597億2,922万円（前年度比10.9%減）と減少している。

基金については、令和6年度末現在高が4,370億5,393万円（前年度比3.2%増）となり、そのうち財政調整基金が353億2,195万円（前年度比2.8%減）と減少している。

また、道債残高は、約5兆9千億円（前年度比0.8%減）であり、地方公共団体の財政の健全化判断比率における実質公債費比率は20.0%（前年度比0.9ポイント増）と早期健全化基準（25.0%）を下回っている。

(総括)

本道は、不安定な国際情勢による長引く物価高騰に加え、人口減少の進行により、地域の暮らしや経済を支える担い手不足の深刻化、大規模自然災害に対する備えなど、多様な課題に直面している。

こうした課題を克服し、本道が持続的に発展していくためには、本道の特性やポテンシャルを力に変え、国内外の新たな需要を取り込みながら、魅力ある地域を創り上げていく取組を進めることが必要である。

一方で、今後も道財政は厳しい状況が続く見通しにあることから、道がこれらの取組を実施していくためにも、構造的な収支不足（令和6年度当初予算編成時490億円）の解消や財務体質の改善など、道財政の健全化を着実に進めることが重要な課題である。

このため、歳入については、安定的な財政運営に重要な財源となる道税、各種貸付金返還金、使用料収入などに係る多額の収入未済（道税約72億円、各種貸付金返還金等約107億円）の解消と新たな収入未済の発生防止に向け、キャッシュレス納税の促進など納税者の利便性向上を含めて、より一層の収入確保の対策を講じる必要がある。

なお、徴収対策の強化に努めたことにより、道税は、前年度と同水準の収入率を維持しているほか、母子父子寡婦福祉資金貸付金などは収入未済額が前年度と比べて圧縮されており、引き続き効果的な徴収対策に取り組まれない。

一方、歳出については、施策・事務事業の徹底した精査や既存事業の再構築など、政策評価の結果を的確に予算に反映させることはもとより、不断の見直しによる歳出の削減・効率化を図るほか、「Smart道庁」の取組の一層の推進による業務の効率化などを徹底することが重要である。

今後とも、行財政改革を一層推進し、歳入確保や新規道債発行の可能な限りの抑制、実質公債費比率の改善に

向けた減債基金への積戻しなど、財政健全化を進めるとともに、大規模災害や政策推進に必要な経費などの、今後の追加財政需要に備えた財政調整基金の確保にも努めるなどして、様々な道政上の課題にも対応できる、持続可能な財政基盤を確立していくことが必要である。

第4 審査の内容

1 決算総計

一般会計及び特別会計における	歳入決算額は	4,311,599,796,653円	
	歳出決算額は	4,282,268,941,881円	
	差引き	29,330,854,772円	である。
一般会計における	収入済額は	3,281,608,831,384円	
	支出済額は	3,262,618,811,226円	
	差引き	18,990,020,158円	が歳計剰余金である。
なお、このうち翌年度へ 繰り越した繰越事業費の	充当財源として	2,685,605,553円	があるから、
	再差引残額	16,304,414,605円	が純剰余金である。
特別会計における	収入済額は	1,029,990,965,269円	
	支出済額は	1,019,650,130,655円	
	差引き	10,340,834,614円	が歳計剰余金である。

一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

収支の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 差 入 引 出 額	翌年度へ繰り越すべき財源					実 取 支 質 額
				継 統 費 繰 越 明 許 費 額	繰 越 明 許 費 額	事 繰 越 額	故 計	計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	3,281,608,831,384	3,262,618,811,226	18,990,020,158	0	2,678,519,153	7,086,400	2,685,605,553	16,304,414,605	
特 別 会 計	1,029,990,965,269	1,019,650,130,655	10,340,834,614	0	0	0	0	10,340,834,614	
公 債 管 理 特 別 会 計	426,158,419,049	426,158,419,049	0	0	0	0	0	0	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	487,241,453,595	481,136,766,838	6,104,686,757	0	0	0	0	6,104,686,757	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,832,813,871	912,586,082	920,227,789	0	0	0	0	920,227,789	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,380,002,574	1,280,541,563	99,461,011	0	0	0	0	99,461,011	
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	986,847,110	986,847,110	0	0	0	0	0	0	
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	494,989,341	494,989,341	0	0	0	0	0	0	
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,199,079,053	395,428,465	803,650,588	0	0	0	0	803,650,588	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,031,492,249	279,565	1,031,212,684	0	0	0	0	1,031,212,684	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,010,132,968	80,053,519	930,079,449	0	0	0	0	930,079,449	
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	16,385,703,895	16,257,477,346	128,226,549	0	0	0	0	128,226,549	
住 宅 供 給 公 社 住 営 健 全 事 業 特 別 会 計	32,763,526,895	32,763,526,895	0	0	0	0	0	0	
地 方 競 馬 特 別 会 計	59,506,504,669	59,183,214,882	323,289,787	0	0	0	0	323,289,787	
合 計	4,311,599,796,653	4,282,268,941,881	29,330,854,772	0	2,678,519,153	7,086,400	2,685,605,553	26,645,249,219	

2 一 般 会 計

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入

歳入予算現額 3,519,892,287,208円に対し、収入済額は 3,281,608,831,384円で 238,283,455,824円の減収となっている。収入済額は、予算現額に対し 93.2%で、前年度に比べて 0.2ポイント減少しており、また調定額に対しては 99.7%で、前年度同比となっている。

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
	円	円	円	円
1 道 税	671,820,585,000	682,326,878,365	674,678,086,788	493,034,719
2 地 方 消 費 税 清 算 金	278,253,539,000	278,253,656,147	278,253,656,147	0
3 地 方 譲 与 税	125,172,017,000	125,240,124,000	125,240,124,000	0
4 市 町 村 た ば こ 税 道 交 付 金	40,752,000	40,752,000	40,752,000	0
5 地 方 特 例 交 付 金	13,643,272,000	13,643,272,000	13,643,272,000	0
6 地 方 交 付 税	660,091,211,000	660,374,703,000	660,374,703,000	0
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,062,000,000	943,367,000	943,367,000	0
8 分 担 金 及 び 負 担 金	30,756,064,246	22,504,227,817	22,504,227,817	0
9 使 用 料 及 び 手 数 料	21,068,100,000	19,603,237,670	19,598,696,900	0
10 国 庫 支 出 金	547,342,021,586	393,303,274,533	393,303,274,533	0
11 財 産 収 入	8,778,298,000	8,794,482,221	8,794,341,164	0
12 寄 附 金	1,731,901,000	1,715,119,754	1,715,119,754	0
13 繰 入 金	94,417,356,000	91,149,172,697	91,149,172,697	0
14 諸 収 入	366,148,066,000	368,284,226,630	366,775,333,260	259,839,586
15 道 債	667,436,216,000	592,463,816,000	592,463,816,000	0
16 繰 越 金	32,130,888,376	32,130,888,324	32,130,888,324	0
計	3,519,892,287,208	3,290,771,198,158	3,281,608,831,384	752,874,305

収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	予算現額に対する比率		収入済総額と 各収入済額 との比率	調定額と その収入済額 との比率	前 年 左 の 率
		調定額	収入済額			
円	円	%	%	%	%	%
7,155,756,858	2,857,501,788	101.5	100.4	20.6	98.8	98.8
0	117,147	100.0	100.0	8.5	100.0	100.0
0	68,107,000	100.0	100.0	3.8	100.0	100.0
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
0	0	100.0	100.0	0.4	100.0	100.0
0	283,492,000	100.0	100.0	20.1	100.0	100.0
0 △	118,633,000	88.8	88.8	0.0	100.0	100.0
0 △	8,251,836,429	73.1	73.1	0.7	100.0	100.0
4,540,770 △	1,469,403,100	93.0	93.0	0.6	99.9	99.9
0 △	154,038,747,053	71.8	71.8	12.0	100.0	100.0
141,057	16,043,164	100.1	100.1	0.3	99.9	99.9
0 △	16,781,246	99.0	99.0	0.0	100.0	100.0
0 △	3,268,183,303	96.5	96.5	2.8	100.0	100.0
1,249,053,784	627,267,260	100.5	100.1	11.2	99.5	99.5
0 △	74,972,400,000	88.7	88.7	18.0	100.0	100.0
0 △	52	99.9	99.9	1.0	100.0	100.0
8,409,492,469 △	238,283,455,824	93.4	93.2	100.0	99.7	99.7

歳入決算額の款別構成比を見ると、国から交付されたものは、地方交付税20.1%、国庫支出金12.0%、地方譲与税3.8%、地方特例交付金0.4%、交通安全対策特別交付金0.0%、市町村たばこ税道交付金0.0%計36.3%を占め、次いで、道税20.6%、道債18.0%、諸収入11.2%、地方消費税清算金8.5%、繰入金2.8%、繰越金1.0%、分担金及び負担金0.7%、使用料及び手数料0.6%、財産収入0.3%、寄附金0.0%の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、予算現額と収入済額との比較において、増減収の差が「節」で1,000万円以上のものに限り記載し、不納欠損額と収入未済額は「目」で記載した。

第1款 道 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 671,820,585,000	円 682,326,878,365	円 674,678,086,788	円 493,034,719	円 7,155,756,858	円 2,857,501,788

収入済額は、道民税159,020,723,538円、事業税163,064,959,675円、地方消費税188,016,569,670円、不動産取得税18,981,892,671円、道たばこ税7,673,592,599円、ゴルフ場利用税1,528,176,800円、軽油引取税53,341,082,345円、自動車税81,317,124,005円、鉦区税32,381,100円、狩猟税50,800,500円、核燃料税899,960,000円、循環資源利用促進税750,783,625円、旧法による税40,260円、計674,678,086,788円であって、予算現額に比べて2,857,501,788円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 道 民 税

(1) 個 人

現年課税分のうち、主として株式等譲渡所得割及び所得割が増えたことによる。 659,572,986円

(2) 法 人

現年課税分で、法人税割が減ったことによる。 △ 74,155,134円

(3) 利 子 割

現年課税分が、増えたことによる。 243,244,675円

2 事 業 税

(1) 個 人

ア 現年課税分のうち、主として第3種事業（医業等）及び第2種事業が減ったことによる。 △ 67,866,256円

イ 滞納繰越分が、減ったことによる。 △ 12,017,596円

(2) 法 人

現年課税分のうち、主として普通法人が増えたことによる。 106,562,237円

3 地 方 消 費 税

(1) 譲 渡 割

現年課税分が、増えたことによる。 2,356,337,078円

(2) 貨 物 割

現年課税分が、増えたことによる。 79,702,592円

4	不動産取得税				
	不動産取得税				
	ア 現年課税分で、承継取得が増えたことによる。				115,336,671円
	イ 滞納繰越分が、減ったことによる。	△			54,691,000円
5	道たばこ税				
	道たばこ税				
	現年課税分が、減ったことによる。	△			97,233,401円
6	ゴルフ場利用税				
	ゴルフ場利用税				
	現年課税分が、減ったことによる。	△			35,968,200円
7	軽油引取税				
	軽油引取税				
	ア 現年課税分が、減ったことによる。	△			857,464,051円
	イ 滞納繰越分が、増えたことによる。				473,790,396円
8	自動車税				
	(1) 環境性能割				
	証紙分で、新車が増えたことによる。				19,707,700円
	(2) 種別割				
	ア 現年課税分のうち、主として乗用車及びトラックが増えたことによる。				220,090,792円
	イ 証紙分のうち、主として乗用車及びトラックが減ったことによる。	△			160,423,600円
	ウ 滞納繰越分が、増えたことによる。				23,555,437円
9	循環資源利用促進税				
	循環資源利用促進税				
	現年課税分が、減ったことによる。	△			69,334,375円

不納欠損額は、個人道民税205,812,553円、法人道民税21,401,446円、個人事業税71,216,007円、法人事業税105,849,053円、不動産取得税3,017,093円、ゴルフ場利用税4,804,775円、種別割自動車税80,332,972円、循環資源利用促進税505,620円、自動車取得税95,200円、計493,034,719円であって、前年度に比べて97,032,320円の増加となっている。

また、収入未済額は、個人道民税3,455,915,526円、法人道民税127,172,257円、個人事業税340,498,984円、法人事業税549,549,811円、不動産取得税615,990,415円、軽油引取税1,576,197,957円、環境性能割自動車税2,025,769円、種別割自動車税488,349,139円、自動車取得税57,000円、計7,155,756,858円であって、前年度に比べて203,046,422円の減少となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
278,253,539,000	278,253,656,147	278,253,656,147	0	0	117,147

収入済額は、278,253,656,147円で、予算現額に比べて117,147円の増収となっている。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 125,172,017,000	円 125,240,124,000	円 125,240,124,000	円 0	円 0	円 68,107,000

収入済額は、特別法人事業譲与税112,683,328,000円、地方揮発油譲与税10,756,333,000円、石油ガス譲与税374,092,000円、自動車重量譲与税757,239,000円、森林環境譲与税489,559,000円、航空機燃料譲与税179,573,000円、計125,240,124,000円であって、予算現額に比べて68,107,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税

特別法人事業譲与税が、増えたことによる。

94,311,000円

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税が、減ったことによる。

△ 21,667,000円

第4款 市町村たばこ税道交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 40,752,000	円 40,752,000	円 40,752,000	円 0	円 0	円 0

収入済額は、40,752,000円で、予算現額と同額になっている。

第5款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 13,643,272,000	円 13,643,272,000	円 13,643,272,000	円 0	円 0	円 0

収入済額は、13,643,272,000円で、予算現額と同額になっている。

第6款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 660,091,211,000	円 660,374,703,000	円 660,374,703,000	円 0	円 0	円 283,492,000

収入済額は、660,374,703,000円で、予算現額に比べて283,492,000円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

地方交付税

地方交付税

地方交付税のうち、特別交付税が増えたことによる。

283,492,000円

第7款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 1,062,000,000	円 943,367,000	円 943,367,000	円 0	円 0	円 △118,633,000

収入済額は、943,367,000円で、予算現額に比べて118,633,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金が、減ったことによる。

△ 118,633,000円

第8款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 30,756,064,246	円 22,504,227,817	円 22,504,227,817	円 0	円 0	円 △ 8,251,836,429

収入済額は、分担金5,351,941,688円、負担金17,152,286,129円、計22,504,227,817円であって、予算現額に比べて8,251,836,429円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 分担金

(1) 総合政策費分担金

計画推進費分担金が、増えたことによる。

28,972,564円

(2) 農政費分担金	農業生産基盤整備・保全事業費分担金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。	△ 3,887,418,299円
2 負担金		
(1) 総務費負担金	消防学校費負担金が、減ったことによる。	△ 10,704,516円
(2) 総合政策費負担金		
ア	計画推進費負担金の執行がなかったことによる。	△ 28,973,000円
イ	新幹線対策費負担金で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金が増えたことによる。	1,324,206,447円
ウ	航空港湾費負担金が、減ったことによる。	△ 64,736,779円
(3) 保健福祉費負担金	保健福祉総務費負担金で、総務管理諸費が減ったことによる。	△ 14,721,435円
(4) 農政費負担金		
ア	農業生産基盤整備・保全事業費負担金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。	△ 4,567,829,910円
イ	農村整備事業費負担金で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△ 255,854,425円
(5) 水産林務費負担金		
ア	水産基盤整備費負担金で、水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△ 597,696,746円
イ	林道事業費負担金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 70,185,018円
(6) 建設費負担金		
ア	道路新設改良費負担金で、道路負担工事費を繰り越したことによる。	△ 15,806,070円
イ	ダム建設費負担金で、ダム負担工事費を繰り越したことによる。	△ 80,970,365円

第9款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 21,068,100,000	円 19,603,237,670	円 19,598,696,900	円 0	円 4,540,770	円 △ 1,469,403,100

収入済額は、使用料11,764,640,676円、手数料326,480,682円、証紙収入7,507,575,542円、計19,598,696,900円であって、予算現額に比べて1,469,403,100円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 使用料

(1) 保健福祉使用料		
ア	診療所使用料のうち、職員費が減ったことによる。	△ 75,544,980円
イ	看護学院授業料で、医療技術者養成施設管理費が減ったことによる。	△ 38,219,450円
ウ	看護学院寄宿舎使用料のうち、医療技術者養成施設管理費が減ったことによる。	△ 23,016,000円
エ	医療型障害児入所施設診療料のうち、職員費が減ったことによる。	△ 68,675,733円

オ 児童施設使用料のうち、職員費が減ったことによる。	△	30,104,528円
(2) 経 済 使 用 料		
技術専門学院授業料のうち、主として技術専門学院等管理費が減ったことによる。	△	87,092,000円
(3) 水産林務使用料		
漁港利用料が、減ったことによる。	△	14,456,121円
(4) 建 設 使 用 料		
水利使用料が、減ったことによる。	△	37,133,145円
(5) 警 察 使 用 料		
建物使用料で、総務管理費が減ったことによる。	△	11,055,647円
(6) 教 育 使 用 料		
高等学校授業料で、高等学校職員費が増えたことによる。		12,211,349円
2 手 数 料		
(1) 環 境 生 活 手 数 料		
産業廃棄物処理業許可手数料が、減ったことによる。	△	15,434,000円
(2) 保 健 福 祉 手 数 料		
ア 食品営業許可等手数料が、減ったことによる。	△	19,168,400円
イ とちく検査手数料が、減ったことによる。	△	83,236,000円
ウ 食鳥検査手数料が、減ったことによる。	△	13,005,000円
(3) 農 政 手 数 料		
家畜衛生手数料で、牛海綿状脳症病性鑑定費が減ったことによる。	△	72,546,510円
(4) 建 設 手 数 料		
ア 建設業許可手数料が、減ったことによる。	△	21,863,000円
イ 建設業者経営事項審査手数料が、減ったことによる。	△	10,301,500円
ウ 建築確認手数料が、減ったことによる。	△	12,108,200円
(5) 警 察 手 数 料		
ア 風俗営業許可等手数料で、職員費が減ったことによる。	△	15,527,000円
イ 道路使用許可申請手数料で、職員費が増えたことによる。		15,663,000円

3 証 紙 収 入

証 紙 収 入

証紙収入が、減ったことによる。 △ 744,788,458円

収入未済額は、総務使用料158,430円、保健福祉使用料54,276円、経済使用料621,800円、水産林務使用料50,000円、建設使用料3,360,670円、教育使用料295,594円、計4,540,770円であって、前年度に比べて1,235,759円の減少となっている。

第10款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円 547,342,021,586	円 393,303,274,533	円 393,303,274,533	円 0	円 0	円 △ 154,038,747,053

収入済額は、国庫負担金95,653,164,558円、国庫補助金291,142,507,621円、委託金6,507,602,354円、計393,303,274,533円であって、予算現額に比べて154,038,747,053円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 国庫負担金

保健福祉費国庫負担金

ア 感染症対策費国庫負担金で、感染症対策事業費が増えたことによる。	21,005,278円
イ 特定疾患等対策費国庫負担金で、特定疾患等医療費が増えたことによる。	183,848,492円
ウ 衛生研究所費国庫負担金で、衛生研究所管理費の執行がなかったことによる。	△ 14,265,000円
エ 地域福祉推進費国庫負担金で、地域福祉推進事業費が増えたことによる。	14,118,750円
オ 生活保護費国庫負担金で、生活保護費が増えたことによる。	231,589,115円
カ 障がい者自立支援費国庫負担金で、自立支援医療等事業費が減ったことによる。	△ 81,360,248円
キ 自立支援費国庫負担金のうち、主として児童福祉施設措置費が増えたことによる。	57,455,635円

2 国庫補助金

(1) 総務費補助金

ア 私学振興費補助金のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費及び私立学校等管理運営対策費補助金が減ったことによる。	△ 496,916,950円
イ 学事宗務諸費補助金で、学事宗務諸費が減ったことによる。	△ 252,926,600円
ウ 原子力安全対策費補助金のうち、主として原子力防災安全対策費を繰り越したことによる。	△ 159,689,508円
エ 領土復帰対策費補助金が、減ったことによる。	△ 10,000,000円
オ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を繰り越したことによる。	△ 16,721,984,686円
カ 新しい地方経済・生活環境創生交付金で、総合防災体制整備費を繰り越したことによる。	△ 60,000,000円

(2) 総合政策費補助金

ア デジタル田園都市国家構想交付金で、地方創生対策推進費が減ったことによる。	△ 137,887,153円
イ 航空港湾費補助金で、航空ネットワーク形成推進費の執行がなかったことによる。	△ 10,400,000円
ウ 空港建設費補助金で、空港公共事業費を繰り越したことによる。	△ 666,796,546円
エ デジタルトランスフォーメーション推進費補助金で、情報通信格差対策事業費補助金を繰り越したことによる。	△ 276,002,000円

(3) 環境生活費補助金

ア 水道対策費補助金で、水道対策費が減ったことによる。	△ 57,427,000円
-----------------------------	---------------

イ	循環型社会推進費補助金で、一般廃棄物対策事業費が減ったことによる。	△	103,780,000円
ウ	自然環境対策費補助金で、自然公園等整備費を繰り越したことによる。	△	320,056,000円
エ	エコシカ対策推進費補助金で、エコシカ対策推進事業費が減ったことによる。	△	23,868,000円
オ	消費者安全推進費補助金で、消費生活向上対策事業費が減ったことによる。	△	20,185,669円
(4) 保健福祉費補助金			
ア	医療対策費補助金のうち、医療対策費を繰り越したことによる。	△	2,058,989,000円
イ	救急医療対策費補助金で、救急医療施設対策費及び救急医療対策推進費が減ったことによる。	△	427,808,145円
ウ	地域医師確保推進費補助金で、地域医師確保推進事業費が減ったことによる。	△	22,041,000円
エ	医務薬務指導費補助金で、医務指導費が増えたことによる。		91,851,000円
オ	看護政策費補助金で、看護職員確保対策費が減ったことによる。	△	101,074,000円
カ	特定疾患等対策費補助金で、特定疾患等医療費が減ったことによる。	△	68,657,567円
キ	感染症対策費補助金で、感染症対策事業費が減ったことによる。	△	1,651,965,247円
ク	地域福祉推進費補助金で、地域福祉推進事業費が減ったことによる。	△	23,354,000円
ケ	法人運営費補助金で、社会福祉法人運営支援費を繰り越したことによる。	△	699,325,000円
コ	自立支援推進費補助金で、地域生活支援事業費が増えたことによる。		168,583,000円
サ	障がい者対策推進費補助金で、障がい者対策推進事業費を繰り越したことによる。	△	358,358,003円
シ	高齢者計画推進費補助金で、高齢者対策推進費を繰り越したことによる。	△	314,515,000円
ス	介護保険運営費補助金で、介護保険対策費を繰り越したことによる。	△	5,320,128,000円
セ	少子化対策費補助金で、少子化対策事業費が減ったことによる。	△	69,625,000円
ソ	自立支援費補助金のうち、主として児童福祉施設等管理費及び児童福祉施設措置費が減ったことによる。	△	808,685,561円
タ	保険者機能強化推進交付金で、高齢者対策推進費が増えたことによる。		11,954,000円
チ	介護保険保険者努力支援交付金で、高齢者対策推進費が増えたことによる。		21,826,000円
(5) 経 済 費 補 助 金			
ア	エネルギー対策費補助金で、電源施設等周辺地域対策費及びエネルギー対策事業費が減ったことによる。	△	40,694,951円
イ	就業支援費補助金で、地域活性化雇用創造プロジェクト事業費が減ったことによる。	△	20,504,750円
ウ	公共訓練推進費補助金のうち、主として職員費及び公共訓練費が減ったことによる。	△	84,490,318円
(6) 農 政 費 補 助 金			
ア	流通対策費補助金で、北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費を繰り越したことによる。	△	526,398,735円
イ	食品安全対策費補助金のうち、主としてみどりの食料システム戦略推進事業費を繰り越したことによる。	△	361,407,091円
ウ	畑作物対策費補助金で、農業生産総合対策事業費を繰り越したことによる。	△	17,951,675,185円
エ	園芸作物対策費補助金で、野菜産地育成総合対策事業費が減ったことによる。	△	152,482,495円
オ	酪農畜産振興費補助金で、畜産振興総合対策事業費を繰り越したことによる。	△	3,890,513,953円
カ	家畜衛生対策費補助金のうち、主として家畜伝染病予防費が減ったことによる。	△	1,618,866,406円
キ	普及推進費補助金で、普及活動推進事業費が減ったことによる。	△	10,102,665円

ク	植物防疫生産資材対策費補助金のうち、主として農村環境保全対策推進事業費を繰り越したことによる。	△ 1,330,128,488円
ケ	担い手対策費補助金で、担い手育成総合推進事業費が減ったことによる。	△ 163,641,079円
コ	地域支援対策費補助金のうち、主として農地利用効率化等支援事業費が減ったことによる。	△ 958,095,990円
サ	地籍調査費補助金で、市町村地籍調査事業費を繰り越したことによる。	△ 35,306,000円
シ	農業生産基盤整備・保全事業費補助金のうち、主として道営土地改良事業費を繰り越したことによる。	△26,623,873,133円
ス	農村整備事業費補助金で、道営農村総合整備事業費及び団体営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△ 956,391,222円
(7)	水産林務費補助金	
ア	水産業漁村振興推進費補助金で、水産業振興構造改善事業費を繰り越したことによる。	△ 1,436,161,053円
イ	水産振興費補助金で、資源増大事業費を繰り越したことによる。	△ 96,502,374円
ウ	水産基盤整備費補助金のうち、主として水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△ 9,732,705,166円
エ	漁港海岸保全費補助金のうち、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△ 255,972,422円
オ	増殖振興費補助金で、鮭鱒増殖事業費を繰り越したことによる。	△ 150,056,000円
カ	経営改善対策費補助金で、地域林業活性化対策事業費を繰り越したことによる。	△ 1,175,946,347円
キ	造林振興費補助金で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 4,229,124,006円
ク	森林保護種苗対策費補助金で、森林保護事業費を繰り越したことによる。	△ 55,660,088円
ケ	林道事業費補助金のうち、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△ 203,293,200円
コ	治山事業費補助金のうち、治山事業費を繰り越したことによる。	△ 1,273,964,195円
サ	道有林管理費補助金で、公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,222,195,700円
(8)	建設費補助金	
ア	道路新設改良費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△10,807,630,600円
イ	積雪寒冷対策費補助金で、道路公共事業費が増えたことによる。	3,920,664,000円
ウ	道路整備費補助金で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△ 916,342,800円
エ	河川改良費補助金で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△10,568,730,779円
オ	ダム建設費補助金で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,079,239,058円
カ	砂防費補助金で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△ 7,501,993,000円
キ	災害関連事業費補助金で、災害関連事業費を繰り越したことによる。	△ 59,646,729円
ク	海岸保全事業費補助金で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,175,540,300円
ケ	街路事業費補助金で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△ 2,184,054,300円
コ	都市公園費補助金で、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△ 192,297,738円
サ	地域活力基盤整備事業費補助金で、地域活力基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△13,965,741,396円
(9)	警察費補助金	
	警察行政費補助金が減ったことによる。	△ 756,249,726円
(10)	教育費補助金	
ア	教育奨励費補助金のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費が減ったことによる。	△ 110,555,101円

イ 教職員費補助金が、増えたことによる。		26,124,247円
ウ 高等学校教育振興費補助金で、高等学校設備整備費を繰り越したことによる。	△	253,254,000円
エ 特別支援学校教育振興費補助金で、特別支援学校振興奨励費が減ったことによる。	△	22,310,000円
オ 特別支援学校建設費補助金で、特別支援学校施設整備費を繰り越したことによる。	△	555,986,000円
カ 学校教育指導費補助金のうち、主として教育指導費が減ったことによる。	△	24,629,000円
(1) 災害復旧費補助金		
ア 耕地災害復旧費補助金で、耕地災害復旧事業費が減ったことによる。	△	184,640,027円
イ 漁港災害復旧費補助金で、漁港災害復旧事業費が減ったことによる。	△	102,212,200円
ウ 林道災害復旧費補助金で、林道災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△	137,469,000円
エ 治山災害復旧費補助金で、緊急治山事業費を繰り越したことによる。	△	114,298,536円
オ 土木災害復旧費補助金で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。	△	935,487,600円

3 委 託 金

(1) 総務費委託金

衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が、減ったことによる。 △ 622,085,018円

(2) 保健福祉費委託金

援護費委託金で、引揚者、戦傷病者等援護対策費が減ったことによる。 △ 21,449,664円

(3) 経 済 費 委 託 金

公共訓練推進費委託金のうち、主として公共訓練費が減ったことによる。 △ 388,503,283円

(4) 教 育 費 委 託 金

学校教育指導費委託金で、教育指導費が減ったことによる。 △ 101,026,649円

第11款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 8,778,298,000	円 8,794,482,221	円 8,794,341,164	円 0	円 141,057	円 16,043,164

収入済額は、財産運用収入3,719,275,039円、財産売払収入5,075,066,125円、計8,794,341,164円であって、予算現額に比べて16,043,164円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 財 産 運 用 収 入

(1) 財 産 貸 付 収 入

ア 建物貸付収入が、減ったことによる。	△	39,439,558円
イ 土地貸付収入が、増えたことによる。		10,909,167円
ウ 公宅貸付収入が、減ったことによる。	△	77,787,460円
エ 船舶貸付収入が、減ったことによる。	△	10,245,425円

(2) 利 子 及 び 配 当 金

利子及び配当金が、増えたことによる。 156,100,433円

2 財産売却収入

(1) 不動産売却収入

ア 建物売却収入が、増えたことによる。 1,469,977,360円

イ 土地売却収入が、減ったことによる。 △ 1,639,400,532円

(2) 物品売却収入

ア 動物売却収入が、減ったことによる。 △ 21,201,741円

イ 不用品売却収入が、増えたことによる。 162,105,903円

収入未済額は、財産貸付収入141,057円であって、前年度に比べて273,410円の減少となっている。

第12款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 1,731,901,000	円 1,715,119,754	円 1,715,119,754	円 0	円 0	円 △ 16,781,246

収入済額は、1,715,119,754円で、予算現額に比べて16,781,246円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

寄 附 金

(1) 総合政策費寄附金

ア 航空港湾費寄附金が、減ったことによる。 △ 58,100,000円

イ 地方創生応援寄附金が、増えたことによる。 19,907,729円

(2) 経 済 費 寄 附 金

地方創生応援寄附金が、増えたことによる。 25,300,000円

第13款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
円 94,417,356,000	円 91,149,172,697	円 91,149,172,697	円 0	円 0	円 △ 3,268,183,303

収入済額は、特別会計繰入金5,718,107,793円、基金繰入金85,431,064,904円、計91,149,172,697円あつて、予算現額に比べて3,268,183,303円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 特別会計繰入金

(1) 公共下水道事業会計繰入金

公共下水道事業会計繰入金で、公共下水道公共事業費を繰り越したことによる。 △ 189,105,552円

(2) 流域下水道事業会計繰入金	流域下水道事業会計繰入金で、流域下水道公共事業費を繰り越したことによる。	△ 1,018,377,463円
(3) 病院事業会計繰入金	病院事業会計繰入金が、減ったことによる。	△ 70,498,221円
2 基金繰入金		
(1) 航空振興基金繰入金	航空振興基金繰入金が、減ったことによる。	△ 18,356,584円
(2) 循環資源利用促進税基金繰入金	循環資源利用促進税基金繰入金が、減ったことによる。	△ 40,907,221円
(3) 地域医療介護総合確保基金繰入金	地域医療介護総合確保基金繰入金で、高齢者対策推進費が減ったことによる。	△ 1,570,671,174円
(4) 安心こども基金繰入金	安心こども基金繰入金のうち、主として子育て支援対策費及び児童福祉施設措置費が減ったことによる。	△ 44,778,077円
(5) 森林整備等支援基金繰入金	森林整備等支援基金繰入金で、森林整備等支援事業費が減ったことによる。	△ 31,672,729円
(6) 地球温暖化防止対策基金繰入金	地球温暖化防止対策基金繰入金が、減ったことによる。	△ 218,132,517円
(7) 北海道公立学校情報機器整備基金繰入金	北海道公立学校情報機器整備基金繰入金で、教育指導費が減ったことによる。	△ 35,289,000円

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円 366,148,066,000	円 368,284,226,630	円 366,775,333,260	円 259,839,586	円 1,249,053,784	円 627,267,260

収入済額は、延滞金、加算金及び過料等699,323,575円、預金利子127,873,586円、貸付金収入345,389,904,096円、受託事業収入2,026,720,069円、収益事業収入5,872,468,058円、雑入12,659,043,876円、計366,775,333,260円であって、予算現額に比べて627,267,260円の増収となっており、その内容は、次のとおりである。

1 延滞金、加算金及び過料等		
(1) 税 附 帯 収 入	延滞金が、減ったことによる。	△ 11,626,855円
(2) 過 料 等	放置違反金が、減ったことによる。	△ 73,768,357円
2 預 金 利 子		
預 金 利 子		
預金利子が、増えたことによる。		12,293,586円

3	貸付金収入		
	看護職員等養成修学資金貸付金収入		
	元金収入が、減ったことによる。	△	98,618,030円
4	受託事業収入		
(1)	総合政策受託事業収入		
	交通対策調整受託事業収入が、減ったことによる。	△	65,027,427円
(2)	農政受託事業収入		
	道営土地改良関連受託事業収入で、公共事業事務費及び道営土地改良事業費が減ったことによる。	△	23,704,489円
(3)	水産林務受託事業収入		
	漁場環境保全対策受託事業収入で、漁場環境保全対策費を繰り越したことによる。	△	23,932,620円
(4)	建設受託事業収入		
	河川改良受託事業収入で、河川受託工事費を繰り越したことによる。	△	127,109,261円
5	収益事業収入		
	宝くじ収入		
	宝くじ収入が、減ったことによる。	△	124,032,942円
6	雑入		
(1)	議会関係収入		
	雑入が、増えたことによる。		63,776,322円
(2)	総務関係収入		
	ア 宝くじ時効益金収入が、増えたことによる。		139,490,039円
	イ 雑入が、増えたことによる。		47,615,333円
(3)	総合政策関係収入		
	派遣職員給与費補填金収入が、減ったことによる。	△	20,637,144円
(4)	保健福祉関係収入		
	ア 後期高齢者医療給付事業費負担金精算金収入が、増えたことによる。		419,613,098円
	イ 身体障害者扶助費負担金精算金収入が、増えたことによる。		205,609,728円
	ウ 心身障害者扶養共済給付金収入が、減ったことによる。	△	20,135,000円
	エ 子どものための教育・保育給付費負担金精算金収入が、増えたことによる。		12,246,816円
	オ 児童保護措置費徴収金が、減ったことによる。	△	28,035,488円
	カ 児童福祉施設運営費関連収入が、減ったことによる。	△	14,713,237円
	キ 雑入が、減ったことによる。	△	63,680,430円
	ク 過年度収入が、減ったことによる。	△	12,099,412円
	ケ 介護サービス提供基盤等整備事業費返還金収入が、増えたことによる。		47,300,876円
(5)	農政関係収入		
	移設工事負担収入のうち、主として道営土地改良事業費が減ったことによる。	△	31,850,332円
(6)	建設関係収入		
	電力料収入が、減ったことによる。	△	18,660,676円
(7)	警察関係収入		
	ア 遺失金期満後収入が、増えたことによる。		50,599,048円
	イ 雑入が、増えたことによる。		419,549,554円

(8) 教育関係収入

ア 雑入が、増えたことによる。 22,424,086円

イ 日本スポーツ振興センター災害共済給付金収入で、学校安全対策費が減ったことによる。 △ 57,714,196円

不納欠損額は、税附帯収入942,244円、過料等78,000円、総務関係収入36,711,109円、環境生活関係収入146,374,578円、保健福祉関係収入65,868,132円、経済関係収入1,840,500円、水産林務関係収入16,985円、建設関係収入3,639,942円、警察関係収入877,604円、教育関係収入3,490,492円、計259,839,586円であって、前年度に比べて130,929,263円の増加となっている。

また、収入未済額は、税附帯収入44,565,144円、過料等13,326,708円、アイヌ高等学校等進学奨励資金貸付金収入2,466,410円、看護職員等養成修学資金貸付金収入2,200,600円、介護福祉士等修学資金貸付金収入60,000円、総務関係収入96,508,745円、総合政策関係収入505,752円、環境生活関係収入83,931,886円、保健福祉関係収入703,767,704円、経済関係収入17,670,180円、水産林務関係収入62,935,988円、建設関係収入112,536,663円、警察関係収入23,457,490円、教育関係収入85,120,514円、計1,249,053,784円であって、前年度に比べて220,704,785円の減少となっている。

第15款 道 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
円	円	円	円	円	円
667,436,216,000	592,463,816,000	592,463,816,000	0	0	△ 74,972,400,000

収入済額は、592,463,816,000円で、予算現額に比べて74,972,400,000円の減収となっており、その内容は、次のとおりである。

道 債

(1) 総務債

総合防災体制整備費を繰り越したことによる。 △ 120,000,000円

(2) 総合政策債

ア 総合研究機構整備費で、総合研究機構運営支援費が減ったことによる。 △ 161,000,000円

イ 北海道新幹線鉄道整備事業費で、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を繰り越したことによる。 △ 2,747,000,000円

ウ 空港整備費で、空港公共事業費を繰り越したことによる。 △ 352,000,000円

(3) 環境生活債

自然環境対策費のうち、自然公園等整備費を繰り越したことによる。 △ 479,000,000円

(4) 保健福祉債

ア 保健所整備費で、保健所管理費が減ったことによる。 △ 10,000,000円

イ 社会福祉施設整備費で、社会福祉法人運営支援費が減ったことによる。 △ 3,300,000,000円

ウ 障がい者対策推進費で、障がい者対策推進事業費を繰り越したことによる。 △ 25,000,000円

エ 高齢者計画推進費で、高齢者対策推進費を繰り越したことによる。 △ 134,000,000円

オ 児童福祉施設整備費で、児童福祉施設等管理費が減ったことによる。 △ 411,000,000円

カ	児童健全育成対策事業費で、障がい児支援費及び児童健全育成対策事業費を繰り越したことによる。	△	81,000,000円
(5)	経 済 債		
	脱炭素社会推進費で、脱炭素社会推進事業費が減ったことによる。	△	45,000,000円
(6)	農 政 債		
ア	農業改良普及センター改築費で、農業改良普及センター管理費が減ったことによる。	△	32,000,000円
イ	土地改良事業費で、道営農用地造成事業費を繰り越したことによる。	△	12,707,000,000円
ウ	農用地造成事業費で、道営農用地造成事業費及び団体営農用地造成事業費を繰り越したことによる。	△	550,000,000円
エ	農地防災事業費で、道営農地防災事業費を繰り越したことによる。	△	455,000,000円
オ	農道等整備事業費で、道営農道整備事業費を繰り越したことによる。	△	75,000,000円
カ	農村総合整備事業費で、道営農村総合整備事業費を繰り越したことによる。	△	375,000,000円
キ	農業生産総合対策事業費を繰り越したことによる。	△	308,000,000円
(7)	水 産 林 務 債		
ア	水産振興費で、資源増大事業費を繰り越したことによる。	△	89,000,000円
イ	水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費を繰り越したことによる。	△	5,669,000,000円
ウ	漁港海岸保全費で、漁港海岸保全事業費を繰り越したことによる。	△	203,000,000円
エ	林道事業費で、森林環境保全整備事業費を繰り越したことによる。	△	148,000,000円
オ	治山事業費を繰り越したことによる。	△	1,415,000,000円
カ	臨時治山施設整備特別対策事業費で、小規模治山特別対策事業費が減ったことによる。	△	36,000,000円
キ	森林整備費のうち、主として森林環境保全整備事業費及び公共事業費を繰り越したことによる。	△	2,828,400,000円
(8)	建 設 債		
ア	道路新設改良費で、道路公共事業費を繰り越したことによる。	△	7,603,000,000円
イ	臨時道路整備特別対策事業費で、道路特別対策事業費が減ったことによる。	△	9,586,000,000円
ウ	河川改良費で、河川公共事業費を繰り越したことによる。	△	7,643,000,000円
エ	臨時河川整備特別対策事業費で、河川特別対策事業費が減ったことによる。	△	26,000,000円
オ	ダム建設費で、ダム公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,296,000,000円
カ	砂防費で、砂防公共事業費を繰り越したことによる。	△	7,521,000,000円
キ	災害関連事業費を繰り越したことによる。	△	62,000,000円
ク	海岸保全事業費で、海岸公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,062,000,000円
ケ	街路事業費で、街路公共事業費を繰り越したことによる。	△	1,606,000,000円
コ	臨時街路整備特別対策事業費で、街路特別対策事業費が減ったことによる。	△	198,000,000円
サ	都市公園費で、公園公共事業費を繰り越したことによる。	△	214,000,000円
シ	庁舎等営繕費が、減ったことによる。	△	124,000,000円
ス	建設管理部庁舎建設費で、総務管理諸費が減ったことによる。	△	228,000,000円
(9)	警 察 債		
ア	警察施設整備費で、庁舎公宅等営繕費及び警察庁舎建築費が減ったことによる。	△	298,000,000円
イ	交通安全施設整備費が、減ったことによる。	△	33,000,000円

(10) 教 育 債

ア 高等学校施設整備費のうち、主として高等学校施設整備費が減ったことによる。 △ 389,000,000円

イ 特別支援学校施設整備費を繰り越したことによる。 △ 3,219,000,000円

ウ 教育施設整備費で、庁舎等整備費が減ったことによる。 △ 260,000,000円

(11) 災 害 復 旧 債

ア 漁港災害復旧費で、漁港災害復旧事業費が減ったことによる。 △ 29,000,000円

イ 治山災害復旧費で、緊急治山事業費を繰り越したことによる。 △ 57,000,000円

ウ 土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費を繰り越したことによる。 △ 696,000,000円

第16款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
円	円	円	円	円	円
32,130,888,376	32,130,888,324	32,130,888,324	0	0	△ 52

収入済額は、32,130,888,324円で、予算現額に比べて52円の減収となっている。

歳 出

歳出予算現額 3,519,892,287,208円に対し、支出済額は 3,262,618,811,226円で、257,273,475,982円の残額が生じているが、このうち翌年度へ繰り越した繰越事業費 203,529,595,945円があるので、これを差し引いた 53,743,880,037円が不用額である。

また、予算現額に対する執行率は 92.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント増加している。

科 目	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 (△)	予 算 現 額
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	3,448,366,000	△ 136,657,000	0	0	3,311,709,000
2 総 務 費	304,535,038,000	73,946,184,000	1,149,113,000	153,002,000	379,783,337,000
3 総 合 政 策 費	91,885,514,000	△ 2,490,024,000	7,928,000,000	0	97,323,490,000
4 環 境 生 活 費	10,728,824,000	△ 514,761,000	3,816,305,000	0	14,030,368,000
5 保 健 福 祉 費	444,877,080,000	15,064,262,000	7,774,507,000	0	467,715,849,000
6 経 済 費	344,834,246,000	5,483,425,000	7,420,801,970	0	357,738,472,970
7 農 政 費	125,354,987,000	61,470,777,000	54,880,502,860	0	241,706,266,860
8 水 産 林 務 費	59,748,436,000	31,026,880,000	27,923,231,160	0	118,698,547,160
9 建 設 費	227,246,093,000	81,377,294,000	66,238,929,000	0	374,862,316,000
10 警 察 費	141,345,254,000	△ 175,314,000	1,082,855,000	0	142,252,795,000
11 教 育 費	385,728,391,000	18,031,758,000	4,097,751,831	0	407,857,900,831
12 災 害 復 旧 費	2,748,576,000	1,657,498,000	3,026,886,387	0	7,432,960,387
13 公 債 費	676,461,538,000	△ 532,039,000	0	0	675,929,499,000
14 諸 支 出 金	202,402,025,000	28,799,753,000	0	0	231,201,778,000
15 予 備 費	200,000,000	0	0	△ 153,002,000	46,998,000
計	3,021,544,368,000	313,009,036,000	185,338,883,208	0	3,519,892,287,208

支出済額	翌年度繰越額			不用額	左記のうち 前年事業費 繰越額	予算現額に 対する支出 済額の率	支出済総額 に対する 款別支出済 額の比率
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
円	円	円	円	円	円	%	%
3,283,833,512	0	0	0	27,875,488	—	99.1	0.1
375,459,952,378	0	469,462,000	0	3,853,922,622	143,445,669	98.8	11.5
93,125,599,799	0	2,936,940,426	272,344,000	988,605,775	22,060,972	95.6	2.8
12,874,495,290	0	609,088,000	0	546,784,710	69,753,009	91.7	0.4
440,230,223,438	0	15,262,362,000	0	12,223,263,562	3,367,710,116	94.1	13.5
347,527,908,840	0	7,627,449,679	0	2,583,114,451	1,561,817,151	97.1	10.6
159,729,218,214	0	66,145,605,415	6,603,210,000	9,228,233,231	581,377,586	66.0	4.9
86,799,938,914	0	29,999,431,000	196,190,000	1,702,987,246	381,969,424	73.1	2.7
291,184,393,889	0	67,351,161,000	815,063,000	15,511,698,111	317,846,900	77.6	8.9
140,872,081,228	0	0	0	1,380,713,772	48,198,529	99.0	4.3
400,010,169,822	0	3,413,253,000	0	4,434,478,009	385,095,532	98.0	12.3
5,163,590,591	0	1,828,036,425	0	441,333,371	63,195,392	69.4	0.2
675,677,806,687	0	0	0	251,692,313	—	99.9	20.7
230,679,598,624	0	0	0	522,179,376	—	99.7	7.1
0	0	0	0	46,998,000	—	0.0	0.0
3,262,618,811,226	0	195,642,788,945	7,886,807,000	53,743,880,037	6,942,470,280	92.6	100.0

歳出決算額の款別構成比は、公債費が675,677,806,687円で20.7%と最も大きな割合を占め、以下、保健福祉費が440,230,223,438円で13.5%、教育費が400,010,169,822円で12.3%、続いて総務費、経済費、建設費、諸支出金、農政費がこれに次いでいる。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

なお、不用額が「目」で1,000万円以上のものに限り記載した。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円	円	円	円
3,311,709,000	3,283,833,512	0	27,875,488

支出済額は、3,283,833,512円である。

不用額は27,875,488円であり、その内容は、次のとおりである。

議 会 費

事務局費のうち、主として事務局運営費に残額が生じたことによる。 27,873,134円

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円	円	円	円
379,783,337,000	375,459,952,378	469,462,000	3,853,922,622

支出済額は、総務管理費151,352,621,883円、徴税費184,383,862,110円、学事宗務費30,371,985,411円、防災費1,931,399,572円、原子力安全対策費1,480,973,291円、危機管理費1,725,967円、領土復帰対策費843,468,592円、会計管理費469,405,992円、選挙費3,726,570,504円、人事委員会費336,171,725円、監査委員費561,767,331円、計375,459,952,378円である。

不用額は3,853,922,622円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総 務 管 理 費

- (1) 一般管理費のうち、主として職員費に残額が生じたことによる。 1,370,443,524円
- (2) 人事管理費で、職員研修費に残額が生じたことによる。 17,753,744円
- (3) 文書管理費のうち、主として文書館管理費及び訴訟費に残額が生じたことによる。 19,969,445円
- (4) 職員厚生管理費のうち、主として職員保健指導費及び職員健康診断費に残額が生じたことによる。 34,872,326円
- (5) 庁中管理費で、庁舎等管理費に残額が生じたことによる。 210,351,917円
- (6) 財産管理費のうち、主として財産管理費及び職員公宅維持管理費に残額が生じたことによる。 58,883,339円
- (7) 総務諸費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 27,179,273円

2	徴 税 費	賦課徴収費のうち、主として一般徴税諸費及び徴税事務機械処理費に残額が生じたことによる。	60,912,890円
3	学 事 宗 務 費	(1) 私学振興費のうち、主として私立高等学校等就学支援事業費及び私立学校等管理運営対策費補助金に残額が生じたことによる。	591,029,994円
		(2) 学事宗務諸費のうち、学事宗務諸費に残額が生じたことによる。	267,568,595円
4	防 災 費	(1) 消防振興費のうち、主として危険物取扱者・消防設備士指導費に残額が生じたことによる。	12,640,687円
		(2) 防災対策費のうち、総合防災体制整備費に残額が生じたことによる。	130,439,406円
		(3) 消防学校費で、消防学校管理費に残額が生じたことによる。	61,992,335円
5	原子力安全対策費	原子力安全対策費のうち、主として原子力防災安全対策費に残額が生じたことによる。	101,695,709円
6	領土復帰対策費	領土復帰対策費のうち、主として北方四島交流推進費及び北方領土隣接地域振興等事業推進費に残額が生じたことによる。	40,743,408円
7	会 計 管 理 費	会計総務費のうち、主として会計事務諸費に残額が生じたことによる。	32,477,008円
8	選 挙 費	(1) 北海道議会議員補欠選挙費に残額が生じたことによる。	13,368,606円
		(2) 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費に残額が生じたことによる。	737,172,880円
9	監 査 委 員 費	事務局費で、職員費に残額が生じたことによる。	36,693,717円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事業名	繰 越 額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
防 災 費	防 災 対 策 費	総合防災体制整備費	0	399,865,000	0
原子力安全対策費	原子力安全対策費	原子力防災安全対策費	0	69,597,000	0
計			0	469,462,000	0

第3款 総合政策費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 97,323,490,000	円 93,125,599,799	円 3,209,284,426	円 988,605,775

支出済額は、総合政策管理費3,997,355,746円、官民連携推進費921,510,061円、政策費5,296,320円、計画費2,637,219,360円、国際交流費396,462,388円、次世代社会戦略費19,873,297,201円、地域創生費6,087,895,843円、地域行政費1,968,010,958円、交通政策費50,637,174,126円、航空港湾費6,601,377,796円、計93,125,599,799円である。

不用額は988,605,775円であり、その内容は、次のとおりである。

1 総合政策管理費

総合政策総務費のうち、主として職員費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 60,027,155円

2 官民連携推進費

官民連携推進費で、官民連携推進事業費に残額が生じたことによる。 56,700,939円

3 計 画 費

統計費で、委託統計費に残額が生じたことによる。 60,245,372円

4 国 際 交 流 費

(1) 国際交流推進費で、主として国際交流推進費及び未来人財応援基金積立金に残額が生じたことによる。 29,323,933円

(2) 外務事務費で、旅券事務費に残額が生じたことによる。 16,365,679円

5 次世代社会戦略費

(1) 情報政策費で、情報システム推進費に残額が生じたことによる。 199,008,952円

(2) 科学技術振興費のうち、総合研究機構運営支援費に残額が生じたことによる。 98,939,945円

6 地 域 創 生 費

(1) 地域戦略費で、地方創生対策推進費に残額が生じたことによる。 112,554,287円

(2) 地域政策費のうち、主として地域づくり推進費に残額が生じたことによる。 137,899,870円

7 交 通 政 策 費

交通企画費のうち、主として交通対策調整費に残額が生じたことによる。 101,280,373円

8 航 空 港 湾 費

(1) 航空港湾費のうち、主として航空ネットワーク形成推進費及び空港管理費に残額が生じたことによる。 38,485,358円

(2) 空港建設費のうち、主として空港公共事業費に残額が生じたことによる。 48,840,921円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
総合政策管理費	総合政策総務費	公共事業事務費	0	1,470,000	0
次世代社会戦略費	デジタルトランスフォーメーション推進費	情報通信格差対策事業費補助金	0	0	272,344,000
	科学技術振興費	総合研究機構運営支援費	0	68,000,000	0
交通政策費	交通企画費	交通対策調整費	0	372,781,000	0
		北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	0	1,424,502,501	0
航空港湾費	航空港湾費	空港管理費	0	73,095,903	0
	空港建設費	空港公共事業費	0	950,058,022	0
		空港単独事業費	0	47,033,000	0
計			0	2,936,940,426	272,344,000

第4款 環境生活費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円	円	円	円
14,030,368,000	12,874,495,290	609,088,000	546,784,710

支出済額は、環境生活管理費1,975,851,521円、環境政策費4,571,686,944円、循環型社会推進費1,842,393,198円、自然環境費683,312,621円、野生動物対策費350,089,739円、道民生活費221,550,152円、消費者安全費342,094,270円、文化振興費1,116,445,664円、スポーツ振興費1,151,932,423円、アイヌ政策費619,138,758円、計12,874,495,290円である。

不用額は546,784,710円であり、その内容は、次のとおりである。

1	環境生活管理費	環境生活総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。	20,242,479円
2	環境政策費	水道対策費のうち、主として水道対策費及び水道企業団助成費に残額が生じたことによる。	77,231,148円
3	循環型社会推進費	循環型社会推進費のうち、主として一般廃棄物対策事業費及び循環資源利用促進税基金積立金に残額が生じたことによる。	215,804,121円
4	自然環境費	自然環境対策費のうち、主として自然公園等整備費及び特定生物対策推進費に残額が生じたことによる。	46,133,379円
5	野生動物対策費	(1) 鳥獣保護対策費で、野生鳥獣保護管理対策費に残額が生じたことによる。 (2) エゾシカ対策推進費で、エゾシカ対策推進事業費に残額が生じたことによる。	14,721,652円 45,392,609円
6	消費者安全費	消費者安全推進費で、消費生活向上対策事業費に残額が生じたことによる。	21,025,730円
7	文化振興費	文化振興費のうち、文化振興事業費に残額が生じたことによる。	45,381,336円
8	スポーツ振興費	スポーツ振興費で、スポーツ振興事業費に残額が生じたことによる。	11,767,577円
9	アイヌ政策費	アイヌ政策推進費のうち、主としてアイヌ生活向上推進費及びアイヌ民族文化財団事業費補助金に残額が生じたことによる。	33,449,242円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
自然環境費	自然環境対策費	自然公園等整備費	円 0	円 609,088,000	円 0
計			0	609,088,000	0

第5款 保健福祉費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 467,715,849,000	円 440,230,223,438	円 15,262,362,000	円 12,223,263,562

支出済額は、保健福祉管理費27,660,914,516円、地域医療費13,596,728,709円、医務薬務費2,731,265,437円、地域保健費9,616,696,486円、国保医療費117,588,550,584円、食品衛生費700,816,236円、感染症対策費1,301,383,048円、地域福祉費30,181,203,174円、障がい者保健福祉費69,058,931,000円、高齢者保健福祉費85,729,567,418円、子ども政策企画費47,374,732,553円、子ども家庭支援費34,604,679,297円、災害救助費84,754,980円、計440,230,223,438円である。

不用額は12,223,263,562円であり、その内容は、次のとおりである。

1 保健福祉管理費

保健福祉総務費のうち、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 103,310,484円

2 地域医療費

(1) 医療対策費で、医療対策費に残額が生じたことによる。 436,481,822円

(2) 救急医療対策費で、救急医療対策推進費に残額が生じたことによる。 260,371,764円

(3) 地域医師確保推進費で、地域医師確保推進事業費に残額が生じたことによる。 67,953,705円

3 医務薬務費

(1) 医務薬務指導費のうち、主として医務指導費に残額が生じたことによる。 152,412,230円

(2) 看護政策費で、看護職員確保対策費に残額が生じたことによる。 171,822,333円

4 地域保健費

(1) 地域保健費で、保健所管理費に残額が生じたことによる。 27,909,972円

(2) 特定疾患等対策費で、特定疾患等医療費に残額が生じたことによる。 665,486,348円

(3) 健康増進費で、健康増進対策事業費に残額が生じたことによる。 40,740,919円

(4) 衛生研究所費で、衛生研究所管理費に残額が生じたことによる。 20,029,275円

5 食品衛生費

(1) 食品安全対策費に残額が生じたことによる。 22,282,611円

(2) 食肉検査対策費のうち、主として食肉検査費及び狂犬病予防対策費に
残額が生じたことによる。 29,608,329円

6 感染症対策費

感染症対策費で、感染症対策事業費に残額が生じたことによる。 1,908,362,952円

7 地域福祉費

(1) 地域福祉推進費のうち、主として地域福祉推進事業費に残額が生じたことによる。 107,087,296円

(2) 援護費で、引揚者、戦傷病者等援護対策費に残額が生じたことによる。 14,868,213円

(3) 生活保護費に残額が生じたことによる。 479,582,507円

(4) 法人運営費で、社会福祉法人運営支援費に残額が生じたことによる。 4,027,150,810円

8 障がい者保健福祉費

(1) 障がい者自立支援費のうち、主として自立支援医療等事業費に残額が生じた
ことによる。 634,746,327円

(2) 障がい者対策推進費で、障がい者対策推進事業費に残額が生じたことによる。 121,921,287円

9	高齢者保健福祉費	
	(1) 高齢者計画推進費で、高齢者対策推進費に残額が生じたことによる。	175,042,439円
	(2) 介護保険運営費で、介護保険対策費に残額が生じたことによる。	608,139,143円
10	子ども政策企画費	
	(1) 少子化対策費で、少子化対策事業費に残額が生じたことによる。	59,691,017円
	(2) 子育て支援費のうち、主として子育て支援対策費及び医療給付事業費に残額が生じたことによる。	1,118,234,430円
11	子ども家庭支援費	
	(1) 自立支援費のうち、主として児童福祉施設等管理費及び児童福祉施設措置費に残額が生じたことによる。	856,137,767円
	(2) 障がい児支援費で、障がい児支援費及び障がい児施設管理費に残額が生じたことによる。	77,542,957円
12	災害救助費	
	救助費で、災害救助費に残額が生じたことによる。	18,970,020円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
地域医療費	医療対策費	医療対策費	0	1,854,982,000	0
	救急医療対策費	救急医療施設対策費	0	313,485,000	0
医務薬務費	医務薬務指導費	医務指導費	0	1,894,644,000	0
地域保健費	健康推進費	歯科保健推進費	0	120,893,000	0
食品衛生費	生活衛生対策費	公衆浴場対策費	0	3,400,000	0
感染症対策費	感染症対策費	感染症対策事業費	0	5,430,000	0
地域福祉費	法人運営費	社会福祉法人運営支援費	0	498,448,000	0
障がい者保健福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	0	10,280,000	0
	障がい者対策推進費	障がい者対策推進事業費	0	938,548,000	0
高齢者保健福祉費	高齢者計画推進費	高齢者対策推進費	0	1,170,711,000	0
	介護保険運営費	介護保険対策費	0	7,582,283,000	0
子ども政策企画費	子育て支援費	子育て支援対策費	0	505,314,000	0
子ども家庭支援費	自立支援費	児童健全育成対策事業費	0	168,767,000	0
	障がい児支援費	障がい児支援費	0	195,177,000	0
計			0	15,262,362,000	0

第6款 経 済 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 357,738,472,970	円 347,527,908,840	円 7,627,449,679	円 2,583,114,451

支出済額は、経済管理費4,312,930,243円、経済企画費1,123,746,439円、国際経済費103,600,253円、食産業振興費195,956,858円、観光振興費1,518,398,823円、ゼロカーボン戦略費66,965,483円、地球温暖化対策費262,704,924円、ゼロカーボン産業費1,188,374,913円、中小企業費313,993,899,534円、産業振興費16,659,031,456円、スタートアップ推進費1,312,505円、次世代半導体戦略費44,210,427円、資源エネルギー費5,627,023,470円、雇用労政費478,309,350円、産業人材費1,520,030,091円、労働委員会費431,414,071円、計347,527,908,840円である。

不用額は2,583,114,451円であり、その内容は、次のとおりである。

- 1 経 済 管 理 費
経済総務費で、総務管理諸費に残額が生じたことによる。 29,824,876円
- 2 経 済 企 画 費
経済政策費に残額が生じたことによる。 575,286,853円
- 3 観 光 振 興 費
(1) 受入体制整備費に残額が生じたことによる。 17,289,811円
(2) 誘客推進費に残額が生じたことによる。 13,883,985円
- 4 ゼロカーボン戦略費
ゼロカーボン戦略費のうち、ゼロカーボン推進事業費及び地球温暖化防止対策基金積立金に残額が生じたことによる。 17,371,517円
- 5 地 球 温 暖 化 対 策 費
地球温暖化対策費で脱炭素社会推進事業費に残額が生じたことによる。 70,294,076円
- 6 ゼロカーボン産業費
ゼロカーボン産業費で、省エネルギー・新エネルギー導入加速化事業費に残額が生じたことによる。 146,132,087円
- 7 中 小 企 業 費
中小企業支援費で、中小企業支援対策費に残額が生じたことによる。 869,100,724円
- 8 産 業 振 興 費
(1) ものづくり支援費のうち、高度技術産業集積活性化事業費及び中小企業競争力強化促進事業費に残額が生じたことによる。 15,748,123円
(2) 産業立地推進費のうち、企業立地促進費に残額が生じたことによる。 110,301,363円
- 9 次世代半導体戦略費
次世代半導体戦略事業費に残額が生じたことによる。 17,639,573円
- 10 資 源 エ ネ ル ギ ー 費
エネルギー対策費のうち、主として省エネルギー・新エネルギー促進事業費及び電源施設等周辺地域対策費に残額が生じたことによる。 170,147,860円
- 11 雇 用 労 政 費
就業支援費のうち、主として地域活性化雇用創造プロジェクト事業費及び季節労働者雇用対策費に残額が生じたことによる。 32,223,310円

12 産 業 人 材 費

- (1) 育成誘致推進費で、人材確保支援費に残額が生じたことによる。 40,817,294円
 (2) 公共訓練推進費で、公共訓練費に残額が生じたことによる。 400,993,220円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費 繰越	明許費	事故繰越
経 済 企 画 費	経 済 政 策 費	経 済 政 策 費	円 0	円 2,862,228,000	円 0
観 光 振 興 費	誘 客 推 進 費	誘 客 推 進 費	円 0	円 137,646,000	円 0
中 小 企 業 費	中 小 企 業 支 援 費	中 小 企 業 支 援 対 策 費	円 0	円 1,726,522,000	円 0
資 源 エ ネ ル ギ ー 費	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	エ ネ ル ギ ー 対 策 事 業 費	円 0	円 2,800,379,000	円 0
産 業 人 材 費	育 成 誘 致 推 進 費	人 材 確 保 支 援 費	円 0	円 100,674,679	円 0
計			円 0	円 7,627,449,679	円 0

第 7 款 農 政 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 241,706,266,860	円 159,729,218,214	円 72,748,815,415	円 9,228,233,231

支出済額は、農政管理費9,708,808,439円、食品政策費1,258,335,680円、農産振興費12,991,736,180円、畜産振興費1,473,462,446円、技術普及費3,741,857,411円、農業経営費1,728,497,666円、農地調整費1,399,987,590円、農村設計費15,654,164,914円、農業農村整備事業費94,169,761,892円、農業施設管理費17,567,632,983円、農村計画費34,973,013円、計159,729,218,214円である。

不用額は9,228,233,231円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農 政 管 理 費

農政総務費のうち、主として公共事業事務費に残額が生じたことによる。 252,778,561円

2 食 品 政 策 費

(1) 流通対策費で、6次産業化ネットワーク活動事業費及び北の大地のめぐみ愛食総合推進事業費に残額が生じたことによる。 46,190,904円

(2) 食品安全対策費のうち、主としてみどりの食料システム戦略推進事業費及び環境保全型農業直接支援対策事業費に残額が生じたことによる。 58,756,416円

3	農産振興費	
	(1) 畑作物対策費のうち、主として農業生産総合対策事業費に残額が生じたことによる。	4,799,611,308円
	(2) 園芸作物対策費のうち、主として野菜産地育成総合対策事業費に残額が生じたことによる。	179,957,129円
4	畜産振興費	
	(1) 酪農畜産振興費のうち、主として畜産振興総合対策事業費に残額が生じたことによる。	389,749,920円
	(2) 家畜衛生対策費のうち、主として家畜伝染病予防費に残額が生じたことによる。	1,876,216,634円
5	技術普及費	
	(1) 普及推進費で、農業改良普及センター管理費及び普及活動推進事業費に残額が生じたことによる。	55,209,380円
	(2) 植物防疫生産資材対策費のうち、主として農村環境保全対策推進事業費に残額が生じたことによる。	456,521,772円
	(3) 担い手対策費のうち、主として担い手育成総合推進事業費に残額が生じたことによる。	198,265,882円
6	農業経営費	
	(1) 経営体育成対策費で、農業経営総合支援事業費に残額が生じたことによる。	12,046,335円
	(2) 農業金融対策費で、農業金融対策推進費に残額が生じたことによる。	26,584,481円
	(3) 地域支援対策費で、農地利用効率化等支援事業費に残額が生じたことによる。	573,055,210円
7	農地調整費	
	自作農財産管理費で、国有農地等管理处分事業事務取扱費に残額が生じたことによる。	23,262,025円
8	農村設計費	
	農村企画費で、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費及び中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費に残額が生じたことによる。	12,182,255円
9	農業農村整備事業費	
	(1) 農業生産基盤整備・保全事業費のうち、主として道営土地改良事業費及び道営農地防災事業費に残額が生じたことによる。	201,185,946円
	(2) 農村整備事業費で、道営農村総合整備事業費に残額が生じたことによる。	13,535,162円
10	農業施設管理費	
	水利施設整備費のうち、土地改良事業指導監督事業費補助金及び鷹泊ダム管理費に残額が生じたことによる。	25,068,481円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
農政管理費	農政総務費	公共事業事務費	円 0	円 2,200,000,000	円 0
食品政策費	流通対策費	北の大地のめぐみ 愛食総合推進事業費	0	392,891,000	0
	食品安全対策費	みどりの食料システム 戦略推進事業費	0	368,338,000	0
農産振興費	畑作物対策費	農業生産総合対策事業費	0	8,893,721,000	4,570,500,000
畜産振興費	酪農畜産振興費	畜産振興総合対策事業費	0	5,790,513,000	2,023,970,000
	家畜衛生対策費	家畜保健衛生所管理費	0	39,000,000	0
技術普及費	植物防疫生産 資材対策費	農村環境保全対策 推進事業費	0	934,329,415	0
農業経営費	地域支援対策費	農地利用効率化等支援事業費	0	382,321,000	0
		アイヌ農林漁業対策事業費	0	0	8,740,000
農地調整費	地籍調査費	市町村地籍調査事業費	0	52,956,000	0
農業農村整備事業費	農業生産基盤整備 ・保全事業費	道営土地改良事業費	0	41,519,541,000	0
		団体営土地改良事業費	0	155,965,000	0
		道営農用地造成事業費	0	1,790,597,000	0
		団体営農用地造成事業費	0	543,103,000	0
		道営農地防災事業費	0	1,331,310,000	0
		道営農道整備事業費	0	220,320,000	0
	農村整備事業費	道営農村総合整備事業費	0	1,285,266,000	0
		団体営農村総合整備事業費	0	245,434,000	0
計			0	66,145,605,415	6,603,210,000

第8款 水産林務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 118,698,547,160	円 86,799,938,914	円 30,195,621,000	円 1,702,987,246

支出済額は、水産林務管理費6,879,142,861円、水産経営費4,426,238,195円、水産振興費456,151,447円、漁港漁村費36,999,650,369円、漁業管理費1,147,172,648円、林業木材費3,628,242,243円、森林計画費882,163,350円、森林整備費14,174,855,986円、治山費12,804,876,541円、森林活用費245,210,670円、道有林費5,156,234,604円、計86,799,938,914円である。

不用額は1,702,987,246円であり、その内容は、次のとおりである。

1 水産林務管理費

水産林務総務費のうち、主として公共事業事務費及び総務管理諸費に残額が生じたことによる。 166,773,139円

2 水産経営費

水産業漁村振興推進費で、水産業振興構造改善事業費に残額が生じたことによる。 186,251,639円

3 水産振興費

水産振興費で、漁場環境保全対策費に残額が生じたことによる。 67,803,399円

4 漁港漁村費

(1) 水産基盤整備費のうち、主として水産物供給基盤整備事業費に残額が生じたことによる。 894,575,271円

(2) 漁港管理費で、漁港施設管理費に残額が生じたことによる。 23,504,550円

(3) 漁港海岸保全費のうち、主として漁港海岸保全事業費及び漁港海岸管理費に残額が生じたことによる。 10,429,810円

5 漁業管理費

(1) 増殖振興費で、鮭鱒増殖事業費に残額が生じたことによる。 19,837,446円

(2) 漁業調整委員会費で、海区漁業調整委員会費に残額が生じたことによる。 15,544,174円

(3) 漁業取締費で、漁業取締対策事業費に残額が生じたことによる。 28,744,641円

6 林業木材費

経営改善対策費のうち、主として地域林業活性化対策事業費に残額が生じたことによる。 57,505,574円

7 森林計画費

森林計画費のうち、主として森林整備等支援事業費及び森林整備等支援基金積立金に残額が生じたことによる。 45,180,423円

8 森林整備費

造林振興費で、造林推進事業費に残額が生じたことによる。 41,288,487円

9 治山費

治山事業費のうち、主として小規模治山特別対策事業費及び治山事業費に残額が生じたことによる。 67,737,626円

10 道有林費

道有林管理費のうち、主として森林整備費及び公共事業費に残額が生じたことによる。 16,464,396円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
水産林務管理費	水産林務総務費	公共事業事務費	円 0	円 702,618,000	円 0
		補助事業事務費	0	5,316,000	0
水産経営費	水産業漁村振興推進費	水産業振興構造改善事業費	0	1,251,860,000	0
水産振興費	水産振興費	漁場環境保全対策費	0	355,153,000	0
		資源増大事業費	0	179,399,000	0
漁港漁村費	水産基盤整備費	水産物供給基盤整備事業費	0	14,504,817,000	196,190,000
		漁港漁村活性化対策事業費	0	109,000,000	0
		漁港海岸保全費	0	433,260,000	0
漁業管理費	増殖振興費	鮭鱒増殖事業	0	130,578,000	0
林業木材費	経営改善対策費	地域林業活性化対策事業費	0	1,335,006,000	0
森林整備費	造林振興費	森林環境保全整備事業費	0	5,582,446,000	0
		森林保護種苗対策費	0	3,000,000	0
	林道事業費	森林保護事業費	0	72,806,000	0
		森林環境保全整備事業費	0	403,009,000	0
治山費	治山事業費	治山事業費	0	2,515,123,000	0
道有林費	道有林管理費	公共事業費	0	2,416,040,000	0
計			0	29,999,431,000	196,190,000

第9款 建設費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 374,862,316,000	円 291,184,393,889	円 68,166,224,000	円 15,511,698,111

支出済額は、建設管理費39,876,731,607円、維持管理防災費13,908,832,793円、道路橋りょう費124,061,012,449円、河川費61,531,116,879円、砂防海岸費30,660,513,228円、まちづくり推進費60,445,354円、都市環境費6,729,540,144円、公園下水道費7,113,866,755円、建築指導費265,878,338円、住宅費19,023,931円、営繕費6,957,432,411円、計291,184,393,889円である。

不用額は15,511,698,111円であり、その内容は、次のとおりである。

1 建設管理費

建設総務費のうち、主として総務管理諸費及び公共事業事務費に残額が生じたことによる。 490,030,552円

2 維持管理防災費

土木施設維持管理費で、土木施設単独事業費に残額が生じたことによる。 57,998,207円

3 道路橋りょう費

(1) 道路整備費のうち、主として地域活力基盤整備事業費及び道路特別対策事業費に残額が生じたことによる。 274,195,082円

(2) 道路新設改良費のうち、主として地域活力基盤整備事業費及び道路公共事業費に残額が生じたことによる。 12,341,093,591円

(3) 積雪寒冷対策費のうち、道路除雪単独事業費に残額が生じたことによる。 1,139,467,388円

4 河川費

(1) 河川改良費のうち、主として河川公共事業費に残額が生じたことによる。 143,849,896円

(2) ダム建設費で、ダム公共事業費に残額が生じたことによる。 35,245,210円

5 砂防海岸費

(1) 砂防費のうち、主として砂防公共事業費に残額が生じたことによる。 148,056,690円

(2) 災害関連事業費に残額が生じたことによる。 37,622,458円

(3) 海岸保全事業費のうち、主として海岸公共事業費に残額が生じたことによる。 17,567,581円

6 都市環境費

街路事業費のうち、主として街路特別対策事業費及び地域活力基盤整備事業費に残額が生じたことによる。 323,143,216円

7 公園下水道費

(1) 都市公園費のうち、主として公園公共事業費に残額が生じたことによる。 148,698,230円

(2) 下水道費のうち、主として流域下水道単独事業費及び公共下水道維持管理費に残額が生じたことによる。 126,094,015円

8 建築指導費

民間住宅対策費で、民間住宅等関連事業推進費に残額が生じたことによる。 26,582,296円

9 住宅費

住宅対策費で、住宅公共事業費に残額が生じたことによる。 34,670,069円

10 営繕費

営繕監理費で、庁舎等営繕費に残額が生じたことによる。 133,895,589円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越し
			円	円	円
建設管理費	建設総務費	公共事業事務費	0	1,215,013,000	0
		補助事業事務費	0	6,799,000	0
		単独事業事務費	0	102,554,000	0
道路橋りょう費	道路整備費	道路公共事業費	0	1,527,238,000	0
		道路特別対策事業費	0	181,622,400	0
		地域活力基盤整備事業費	0	272,433,600	0
	道路新設改良費	道路公共事業費	0	13,621,837,000	173,456,000
		道路特別対策事業費	0	3,520,757,704	41,916,000
		地域活力基盤整備事業費	0	5,303,279,296	62,874,000
		道路負担工事費	0	9,580,000	0
河川費	河川改良費	河川公共事業費	0	17,576,934,000	161,270,000
		河川受託工事費	0	106,723,000	0
	ダム建設費	ダム公共事業費	0	2,103,867,650	204,258,054
		ダム負担工事費	0	88,194,350	1,232,946
砂防海岸費	砂防費	砂防公共事業費	0	14,393,291,000	170,056,000
		災害関連事業費	0	82,772,000	0
		海岸保全事業費	0	2,170,492,000	0
都市環境費	街路事業費	街路公共事業費	0	3,692,683,000	0
		街路特別対策事業費	0	21,395,500	0
		地域活力基盤整備事業費	0	23,312,500	0
公園下水道費	都市公園費	公園公共事業費	0	248,919,000	0
	下水道費	公共下水道公共事業費	0	149,810,000	0
		流域下水道公共事業費	0	917,653,000	0
		流域下水道単独事業費	0	14,000,000	0
計			0	67,351,161,000	815,063,000

第10款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 142,252,795,000	円 140,872,081,228	円 0	円 1,380,713,772

支出済額は、警察管理費131,026,993,143円、警察活動費3,546,946,828円、交通安全施設費6,298,141,257円、計140,872,081,228円である。

不用額は1,380,713,772円であり、その内容は、次のとおりである。

1 警 察 管 理 費

- (1) 警察本部費のうち、主として職員費及び総務管理費に残額が生じたことによる。 899,615,904円
- (2) 装備費で、装備管理費及び機動力強化費に残額が生じたことによる。 195,852,575円
- (3) 警察施設費のうち、主として庁舎公宅等営繕費に残額が生じたことによる。 186,103,038円
- (4) 運転免許費に残額が生じたことによる。 12,607,895円

2 警 察 活 動 費

警察活動費のうち、主として交通警察費及び刑事警察費に残額が生じたことによる。 66,417,172円

3 交 通 安 全 施 設 費

交通安全施設費で、交通安全施設整備費に残額が生じたことによる。 12,009,743円

第11款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 407,857,900,831	円 400,010,169,822	円 3,413,253,000	円 4,434,478,009

支出済額は、教育総務費22,141,906,106円、小学校費132,742,201,182円、中学校費82,071,531,563円、高等学校費94,953,219,463円、特別支援学校費55,125,759,154円、学校教育費10,603,274,406円、社会教育費1,787,084,839円、保健体育費585,193,109円、計400,010,169,822円である。

不用額は4,434,478,009円であり、その内容は、次のとおりである。

1 教 育 総 務 費

- (1) 事務局費のうち、主として職員費及び事務局運営費に残額が生じたことによる。 81,319,083円
- (2) 財産管理費のうち、主として庁舎等整備費及び公宅等整備費に残額が生じたことによる。 112,383,489円
- (3) 教育奨励費のうち、主として公立高等学校生徒奨学事業費に残額が生じたことによる。 166,412,805円
- (4) 福利保健費のうち、主として児童手当及び健康管理費に残額が生じたことによる。 92,752,275円

2 小 学 校 費

教職員費のうち、主として小学校職員費に残額が生じたことによる。 1,000,878,818円

3	中学校費	教職員費のうち、主として中学校職員費に残額が生じたことによる。	505,121,437円
4	高等学校費	(1) 教職員費のうち、主として高等学校職員費に残額が生じたことによる。	457,651,939円
		(2) 学校管理費のうち、主として高等学校管理費及び高等学校校舎等管理費に残額が生じたことによる。	156,810,914円
		(3) 教育振興費で、産業教育施設整備費及び高等学校設備整備費に残額が生じたことによる。	40,242,685円
		(4) 学校建設費で、高等学校施設整備費に残額が生じたことによる。	273,522,999円
5	特別支援学校費	(1) 教職員費のうち、主として特別支援学校職員費に残額が生じたことによる。	466,424,687円
		(2) 学校管理費で、特別支援学校管理費に残額が生じたことによる。	71,914,343円
		(3) 教育振興費で、特別支援学校振興奨励費に残額が生じたことによる。	60,737,950円
		(4) 学校建設費で、特別支援学校施設整備費に残額が生じたことによる。	546,793,866円
6	学校教育費	(1) 学校教育指導費で、教育指導費に残額が生じたことによる。	242,746,964円
		(2) 教員研修費で、教職員研修費に残額が生じたことによる。	17,806,461円
7	社会教育費	(1) 生涯学習振興費のうち、主として生涯学習振興費及び生涯学習推進費に残額が生じたことによる。	18,291,518円
		(2) 文化振興費のうち、主として文化施設管理費に残額が生じたことによる。	25,778,643円
8	保健体育費	(1) 学校保健費で、学校安全対策費に残額が生じたことによる。	67,216,842円
		(2) 学校給食費で、学校給食普及指導費に残額が生じたことによる。	12,749,539円

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
高等学校費	教育振興費	高等学校設備整備費	円 0	円 239,000,000	円 0
特別支援学校費	学校建設費	特別支援学校施設整備費	0	3,174,253,000	0
計			0	3,413,253,000	0

第12款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 7,432,960,387	円 5,163,590,591	円 1,828,036,425	円 441,333,371

支出済額は、農地開発施設災害復旧費258,307,360円、水産林業施設災害復旧費1,165,120,038円、土木施設災害復旧費3,740,163,193円、計5,163,590,591円である。

不用額は441,333,371円であり、その内容は、次のとおりである。

1 農地開発施設災害復旧費

耕地災害復旧費で、耕地災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 176,140,602円

2 水産林業施設災害復旧費

(1) 漁港災害復旧費で、漁港災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 129,683,000円

(2) 林道災害復旧費で、林道災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 18,190,600円

(3) 治山災害復旧費で、緊急治山事業費及び治山施設災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 11,532,362円

3 土木施設災害復旧費

土木災害復旧費で、土木災害復旧事業費に残額が生じたことによる。 105,786,807円

翌 年 度 繰 越 額 内 訳

項	目	事 業 名	繰 越 額		
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
農地開発施設災害復旧費	耕地災害復旧費	耕地災害復旧事業費	円 0	円 13,499,425	円 0
水産林業施設災害復旧費	林道災害復旧費	林道災害復旧事業費	円 0	円 122,171,000	円 0
	治山災害復旧費	緊急治山事業費	円 0	円 158,811,000	円 0
土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	土木災害復旧事業費	円 0	円 1,533,555,000	円 0
計			円 0	円 1,828,036,425	円 0

第13款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 675,929,499,000	円 675,677,806,687	円 0	円 251,692,313

支出済額は、675,677,806,687円である。

不用額は251,692,313円であり、その内容は、次のとおりである。

公 債 費

公債諸費で、公債諸費に残額が生じたことによる。

248,288,849円

第14款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円 231,201,778,000	円 230,679,598,624	円 0	円 522,179,376

支出済額は、繰出金31,712,036,539円、諸費198,967,562,085円、計230,679,598,624円である。

不用額は522,179,376円であり、その内容は、次のとおりである。

諸 費

諸費のうち、主として国庫返納金及び税附帯諸費に残額が生じたことによる。

516,524,915円

第15款 予 備 費

予 算 現 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
円 200,000,000	円 153,002,000	円 46,998,000

予備費充当額は、153,002,000円であって、その充当内訳は、次のとおりである。

(款) 総 務 費 (項) 総務管理費 (目) 総務諸費 へ 25,200,000円

(款) 総 務 費 (項) 選挙費 (目) 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 へ

127,802,000円

3 特 別 会 計

各会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出款別決算の状況のうち、収入未済額及び不用額の内訳は、「款」で1,000万円以上のものに限り記載した。

歳 入

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	426,181,575,000	426,158,419,049	426,158,419,049
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	488,353,316,000	487,241,453,595	487,241,453,595
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,143,066,000	3,190,347,195	1,832,813,871
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	1,283,500,000	9,167,587,871	1,380,002,574
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	986,848,000	986,847,110	986,847,110
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	494,990,000	494,989,341	494,989,341
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	396,391,000	1,225,572,341	1,199,079,053
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	202,885,000	1,031,492,249	1,031,492,249
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	256,981,000	1,155,157,933	1,010,132,968
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	16,853,542,000	16,662,745,920	16,385,703,895
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	32,763,528,000	32,763,526,895	32,763,526,895
地 方 競 馬 特 別 会 計	60,165,153,000	59,506,504,669	59,506,504,669
計	1,029,081,775,000	1,039,584,644,168	1,029,990,965,269

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減(△)	予算現額に 対する収入済額 の比率	調定額に 対する収入済額 の比率
円	円	円	%	%
0	0	△ 23,155,951	99.9	100.0
0	0	△ 1,111,862,405	99.7	100.0
65,636,914	1,291,896,410	689,747,871	160.3	57.4
0	7,787,585,297	96,502,574	107.5	15.0
0	0	△ 890	99.9	100.0
0	0	△ 659	99.9	100.0
0	26,493,288	802,688,053	302.4	97.8
0	0	828,607,249	508.4	100.0
1,793,294	143,231,671	753,151,968	393.0	87.4
11,459,347	265,582,678	△ 467,838,105	97.2	98.3
0	0	△ 1,105	99.9	100.0
0	0	△ 658,648,331	98.9	100.0
78,889,555	9,514,789,344	909,190,269	100.0	99.0

歳 出

会 計 名	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	弾 力 条 項 額
	円	円	円	円
公 債 管 理 特 別 会 計	424,135,545,000	2,046,030,000	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	475,576,023,000	12,777,293,000	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	1,143,066,000	0	0	0
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	1,189,779,000	93,721,000	0	0
苫 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	319,488,000	667,360,000	0	0
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	207,037,000	287,953,000	0	0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	388,329,000	8,062,000	0	0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	202,885,000	0	0	0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	256,981,000	0	0	0
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	15,637,679,000	57,563,000	1,158,300,000	0
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	31,763,528,000	1,000,000,000	0	0
地 方 競 馬 特 別 会 計	53,456,815,000	1,946,338,000	0	4,762,000,000
計	1,004,277,155,000	18,884,320,000	1,158,300,000	4,762,000,000

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	左 前 繰 越 不	記 載 年 事 業 用	う ち 度 費 額	予 算 対 済 額	現 在 の 額 支 比	に 出 率
		継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し							
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	
426,181,575,000	426,158,419,049	0	0	0	23,155,951	—	—	—	—	99.9	
488,353,316,000	481,136,766,838	0	0	0	7,216,549,162	—	—	—	—	98.5	
1,143,066,000	912,586,082	0	0	0	230,479,918	—	—	—	—	79.8	
1,283,500,000	1,280,541,563	0	0	0	2,958,437	—	—	—	—	99.7	
986,848,000	986,847,110	0	0	0	890	—	—	—	—	99.9	
494,990,000	494,989,341	0	0	0	659	—	—	—	—	99.9	
396,391,000	395,428,465	0	0	0	962,535	—	—	—	—	99.7	
202,885,000	279,565	0	0	0	202,605,435	—	—	—	—	0.1	
256,981,000	80,053,519	0	0	0	176,927,481	—	—	—	—	31.1	
16,853,542,000	16,257,477,346	0	480,811,000	0	115,253,654	189,707	—	—	—	96.4	
32,763,528,000	32,763,526,895	0	0	0	1,105	—	—	—	—	99.9	
60,165,153,000	59,183,214,882	0	0	0	981,938,118	—	—	—	—	98.3	
1,029,081,775,000	1,019,650,130,655	0	480,811,000	0	8,950,833,345	189,707	—	—	—	99.0	

(1) 公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 未 済 額 の 内 訳
財 産 収 入	円 504,363,000	円 481,208,583	円 481,208,583	円 0	円 0	
繰 入 金	425,677,212,000	425,677,210,466	425,677,210,466	0	0	
計	426,181,575,000	426,158,419,049	426,158,419,049	0	0	

歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳
公 債 費	円 426,181,575,000	円 426,158,419,049	円 0	円 23,155,951	償還利子に残額が生じたことによる。
計	426,181,575,000	426,158,419,049	0	23,155,951	

この会計の収支は、収入済額426,158,419,049円に対し、支出済額426,158,419,049円であって、差引き0円である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
分担金及び負担金	146,361,570,000	146,361,570,000	146,361,570,000	0	0	
国庫支出金	135,687,688,000	139,041,301,878	139,041,301,878	0	0	
財産収入	5,833,000	5,832,523	5,823,523	0	0	
繰入金	38,851,498,000	34,135,199,677	34,135,199,677	0	0	
繰越金	3,944,926,000	3,944,925,521	3,944,925,521	0	0	
諸収入	163,501,801,000	163,752,623,996	163,752,623,996	0	0	
計	488,353,316,000	487,241,453,595	487,241,453,595	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
国民健康保険 事業費	488,184,583,000	480,968,167,268	0	7,216,415,732	主として国民健康保険運営費に 残額が生じたことによる。
諸支出金	168,733,000	168,599,570	0	133,430	
計	488,353,316,000	481,136,766,838	0	7,216,549,162	

この会計の収支は、収入済額487,241,453,595円に対し、支出済額481,136,766,838円であって、
差引き6,104,686,757円は歳計剰余金である。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	32,297,000	32,297,000	32,297,000	0	0	
諸収入	610,769,000	2,140,026,943	782,493,619	65,636,914	1,291,896,410	主として過年度収入の未収による。
繰越金	500,000,000	1,018,023,252	1,018,023,252	0	0	
計	1,143,066,000	3,190,347,195	1,832,813,871	65,636,914	1,291,896,410	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	643,066,000	412,586,082	0	230,479,918	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
諸支出金	500,000,000	500,000,000	0	0	
計	1,143,066,000	912,586,082	0	230,479,918	

この会計の収支は、収入済額1,832,813,871円に対し、支出済額912,586,082円であって、
差引き920,227,789円は歳計剰余金である。

(4) 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	309,716,000	309,715,200	309,715,200	0	0	
繰越金	9,340,000	83,699,210	83,699,210	0	0	
諸収入	664,444,000	8,474,173,461	686,588,164	0	7,787,585,297	過年度収入の未収 による。
道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	0	
計	1,283,500,000	9,167,587,871	1,380,002,574	0	7,787,585,297	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
中小企業高度化 資金貸付等事業費	612,652,000	610,240,450	0	2,411,550	
公債費	388,047,000	388,045,742	0	1,258	
諸支出金	282,801,000	282,255,371	0	545,629	
計	1,283,500,000	1,280,541,563	0	2,958,437	

この会計の収支は、収入済額1,380,002,574円に対し、支出済額1,280,541,563円であって、
差引き99,461,011円は歳計剰余金である。

(5) 苫小牧東部地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	308,944,000	308,943,360	308,943,360	0	0	
繰入金	1,261,000	1,261,322	1,261,322	0	0	
諸収入	676,643,000	676,642,428	676,642,428	0	0	
計	986,848,000	986,847,110	986,847,110	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	986,848,000	986,847,110	0	890	
計	986,848,000	986,847,110	0	890	

この会計の収支は、収入済額986,847,110円に対し、支出済額986,847,110円であって、差引き0円である。

(6) 石狩湾新港地域開発出資特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
財産収入	269,858,000	269,857,399	269,857,399	0	0	
繰入金	4,000	4,308	4,308	0	0	
諸収入	225,128,000	225,127,634	225,127,634	0	0	
計	494,990,000	494,989,341	494,989,341	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
公債費	494,990,000	494,989,341	0	659	
計	494,990,000	494,989,341	0	659	

この会計の収支は、収入済額494,989,341円に対し、支出済額494,989,341円であって、差引き0円である。

(7) 就農支援資金貸付事業等特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	9,440,000	8,478,862	8,478,862	0	0	
繰越金	116,131,000	918,334,565	918,334,565	0	0	
諸収入	270,820,000	298,758,914	272,265,626	0	26,493,288	過年度収入の未収による。
計	396,391,000	1,225,572,341	1,199,079,053	0	26,493,288	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
就農支援資金 貸付等事業費	9,337,000	8,478,862	0	858,138	
公債費	256,807,000	256,806,402	0	598	
諸支出金	130,247,000	130,143,201	0	103,799	
計	396,391,000	395,428,465	0	962,535	

この会計の収支は、収入済額1,199,079,053円に対し、支出済額395,428,465円であって、
差引き803,650,588円は歳計剰余金である。

(8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	2,875,000	279,565	279,565	0	0	
繰越金	132,478,000	995,250,684	995,250,684	0	0	
諸収入	67,532,000	35,962,000	35,962,000	0	0	
計	202,885,000	1,031,492,249	1,031,492,249	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
沿岸漁業改善資金 貸付事業費	202,885,000	279,565	0	202,605,435	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
計	202,885,000	279,565	0	202,605,435	

この会計の収支は、収入済額1,031,492,249円に対し、支出済額279,565円であって、
差引き1,031,212,684円は歳計剰余金である。

(9) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
繰入金	3,607,000	1,509,912	1,509,912	0	0	
繰越金	223,758,000	972,496,191	972,496,191	0	0	
諸収入	29,616,000	181,151,830	36,126,865	1,793,294	143,231,671	過年度収入の未収による。
計	256,981,000	1,155,157,933	1,010,132,968	1,793,294	143,231,671	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	255,188,000	80,053,519	0	175,134,481	主として貸付金に 残額が生じたこと による。
林業就業促進資金 貸付事業費	1,793,000	0	0	1,793,000	
計	256,981,000	80,053,519	0	176,927,481	

この会計の収支は、収入済額1,010,132,968円に対し、支出済額80,053,519円であって、
差引き930,079,449円は歳計剰余金である。

(10) 道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	4,592,818,000	4,666,190,872	4,615,007,735	0	51,183,137	公営住宅使用料の未収による。
国庫支出金	2,710,305,000	3,014,036,000	3,014,036,000	0	0	
財産収入	0	40,723	40,723	0	0	
繰入金	339,082,000	339,082,000	339,082,000	0	0	
繰越金	137,575,000	137,575,188	137,575,188	0	0	
諸収入	3,281,276,000	3,509,335,137	3,283,476,249	11,459,347	214,399,541	過年度収入の未収による。
道債	5,792,486,000	4,996,486,000	4,996,486,000	0	0	
計	16,853,542,000	16,662,745,920	16,385,703,895	11,459,347	265,582,678	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
道営住宅事業費	9,526,999,000	8,931,440,783	480,811,000	114,747,217	主として公共事業費に残額が生じたことによる。
公債費	6,591,069,000	6,590,571,755	0	497,245	
諸支出金	735,474,000	735,464,808	0	9,192	
計	16,853,542,000	16,257,477,346	480,811,000	115,253,654	

翌年度繰越額内訳

項	目	事業名	繰越額		
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
			円	円	円
道営住宅事業費	一般管理費	公共事業事務費	0	9,100,000	0
	建設費	公共事業費	0	471,711,000	0
計			0	480,811,000	0

この会計の収支は、収入済額16,385,703,895円に対し、支出済額16,257,477,346円であって、差引き128,226,549円は歳計剰余金である。

(11) 住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
諸 収 入	円 32,763,528,000	円 32,763,526,895	円 32,763,526,895	円 0	円 0	
計	32,763,528,000	32,763,526,895	32,763,526,895	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
住宅供給公社事業 運営資金貸付事業費	円 17,129,000,000	円 17,129,000,000	円 0	円 0	
公 債 費	15,634,528,000	15,634,526,895	0	1,105	
計	32,763,528,000	32,763,526,895	0	1,105	

この会計の収支は、収入済額32,763,526,895円に対し、支出済額32,763,526,895円であって、差引き0円である。

(12) 地 方 競 馬 特 別 会 計

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の 内 訳
	円	円	円	円	円	
使用料及び手数料	6,482,000	6,483,000	6,483,000	0	0	
財産収入	6,715,000	6,827,817	6,827,817	0	0	
寄附金	28,500,000	62,500,000	62,500,000	0	0	
諸収入	57,854,673,000	57,161,910,536	57,161,910,536	0	0	
繰入金	2,024,211,000	2,024,211,000	2,024,211,000	0	0	
繰越金	244,572,000	244,572,316	244,572,316	0	0	
計	60,165,153,000	59,506,504,669	59,506,504,669	0	0	

歳 出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の 内 訳
	円	円	円	円	
競馬費	60,161,909,000	59,180,030,876	0	981,878,124	主として競馬開催費に残額が生じたことによる。
諸支出金	3,244,000	3,184,006	0	59,994	
計	60,165,153,000	59,183,214,882	0	981,938,118	

この会計の収支は、収入済額59,506,504,669円に対し、支出済額59,183,214,882円であって、差引き323,289,787円は歳計剰余金である。

4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の決算状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

区 分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
土 地	6,307,526,198.37m ²	282,553.42m ²	543,961.63m ²	6,307,264,790.16m ²	山林(所有)を含む
建 物	7,001,840.82m ²	100,762.81m ²	28,320.00m ²	7,074,283.63m ²	
山 林	6,137,717,607.14m ²	0.00m ²	40,000.00m ²	6,137,677,607.14m ²	山林(所有)を含む
所 有	6,137,405,637.03m ² (3,039,663.00m ²)	0.00m ² (0.00m ²)	0.00m ² (0.00m ²)	6,137,405,637.03m ² (3,039,663.00m ²)	
分 収	311,970.11m ²	0.00m ²	40,000.00m ²	271,970.11m ²	山林以外の材積を含む
立 木	103,392,869.45m ³	2,362,515.04m ³	563,816.86m ³	105,191,567.63m ³	
所 有	103,388,514.45m ³ (12,026.80m ³)	2,362,515.04m ³ (1,217.00m ³)	563,224.86m ³ (0.00m ³)	105,187,804.63m ³ (13,243.80m ³)	
分 収	4,355.00m ³	0.00m ³	592.00m ³	3,763.00m ³	
動 産					
船 舶	6隻 2,361.00総トン	0隻	0隻	6隻 2,361.00総トン	
浮 棧 橋	4箇	0箇	0箇	4箇	
航 空 機	2機	0機	0機	2機	
物 権	275.32m ²	0.00m ²	0.00m ²	275.32m ²	
地 上 権	275.32m ²	0.00m ²	0.00m ²	275.32m ²	
無 体 財 産 権	353件	36件	20件	369件	
特 許 権	0件	6件	0件	6件	
著 作 権	311件	16件	8件	319件	
商 標 権	42件	14件	12件	44件	
有 価 証 券	16,023,413,765円	1円	7,288円	16,023,406,478円	
株 券	1,505,454,674円	1円	1円	1,505,454,674円	
出 資 証 券	11,621,846,694円	0円	7,287円	11,621,839,407円	
そ の 他	2,896,112,397円	0円	0円	2,896,112,397円	
出資による権利	123,379,408,515円	1,006,671,108円	858,211,991円	123,527,867,632円	
財産の信託の受益権	1件	0件	1件	0件	

注 山林及び立木の括弧内は、分収林契約を締結している所有地の権利数量(内数)である。

ア 土 地

当年度中に増加した282,553.42㎡の主なものは、行政財産から組替え115,612.58㎡、登載漏れ67,482.72㎡、所属替え45,000.97㎡及び所管換え28,479.14㎡であり、減少した543,961.63㎡の主なものは、売払い225,856.64㎡、用途廃止122,211.21㎡、譲与55,221.71㎡及び法による引渡し47,483.59㎡である。

イ 建 物

当年度中に増加した100,762.81㎡の主なものは、登載漏れ68,636.42㎡、新築11,621.38㎡、寄附6,329.36㎡及び購入6,264.09㎡であり、減少した28,320.00㎡の主なものは、廃棄8,745.79㎡、用途廃止6,172.71㎡、登載漏れ4,639.19㎡及び所属替え3,924.93㎡である。

ウ 山 林

分 収

当年度中に減少した40,000.00㎡は、分収林契約解除である。

エ 立 木

(ア) 所 有

当年度中に増加した2,362,515.04㎡は、実査であり、減少した563,224.86㎡は、伐採540,242.43㎡及び実査22,982.43㎡である。

(イ) 分 収

当年度中に減少した592.00㎡は、実査である。

オ 無 体 財 産 権

(ア) 特 許 権

当年度中に増加した6件は、新規登載によるものである。

(イ) 著 作 権

当年度中に増加した16件は、新規登載及び所属替えによるものであり、減少した8件は、消滅及び所属替えによるものである。

(ウ) 商 標 権

当年度中に増加した14件は、所属替え、登載漏れ及び新規登載によるものであり、減少した12件は、所属替えによるものである。

カ 有 価 証 券

(ア) 株 券

当年度中に増加した1円は、誤記訂正であり、減少した1円は、株式併合である。

(イ) 出 資 証 券

当年度中に減少した7,287円は、資本減少6,898円及び登載漏れ389円である。

キ 出 資 に よ る 権 利

当年度中に増加した1,006,671,108円は、登載漏れ968,636,185円、出資金回収35,667,423円及び出資2,367,500円であり、減少した858,211,991円は、価格改定439,322,080円、出資金回収275,574,071円及び株式消却143,315,840円である。

ク 財 産 の 信 託 の 受 益 権

当年度中に減少した1件は、売払いによるものである。

(2) 物 品

ア 一 般 物 品

区 分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
家具・什器	20	1	1	20	
事務用機器	73	4	8	69	
動力機器	24	0	0	24	
荷役機器	102	9	9	102	
土木建設機器	1,534	83	62	1,555	
農林水産機器	723	55	55	723	
工 鋳 機 器	1,082	33	41	1,074	
計 測 機 器	757	62	59	760	
電 気 機 器	721	97	116	702	
通 信 用 機 器	684	406	392	698	
理 化 学 機 器	1,275	53	61	1,267	
医 療 機 器	262	21	15	268	
そ の 他 の 機 器	355	15	10	360	
船 舶	60	0	0	60	
車 両	2,519	227	269	2,477	
計	10,191	1,066	1,098	10,159	

イ 貸 付 物 品

区 分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末	備 考
	現 在 高	増	減	現 在 高	
荷 役 機 器	2	0	0	2	
農 林 水 産 機 器	9	0	0	9	
工 鋳 機 器	2	0	0	2	
計 測 機 器	8	0	0	8	
電 気 機 器	3	0	0	3	
通 信 用 機 器	3	0	0	3	
理 化 学 機 器	17	1	0	18	
そ の 他 の 機 器	0	1	0	1	
車 両	54	4	4	54	
計	98	6	4	100	

(3) 債 権
ア 一 般 会 計

区 分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
職員住宅建設特別資金貸付金	8,000,000	0	4,000,000	4,000,000
借上公宅敷金（職員厚生課・東京事務所）	318,000	128,000	113,000	333,000
地域総合整備資金貸付金	6,676,599,000	0	780,582,000	5,896,017,000
道南いさりび鉄道株式会社貸付金	867,496,000	0	0	867,496,000
高等学校等進学奨励費貸付金	672,135,249	31,580,468	71,384,085	632,331,632
産業廃棄物処理特別対策事業回収金収入	77,547,510	0	211,000	77,336,510
北海道立看護学院等看護職員課程修学資金貸付金	195,227,006	600,000	5,111,520	190,715,486
北海道看護職員養成修学資金貸付金	2,007,046,479	320,000	68,731,050	1,938,635,429
介護福祉士等修学資金貸付金	24,233,809	0	180,000	24,053,809
遺児福祉修学資金貸付金	4,628,730	0	1,728,824	2,899,906
生活保護費返還金	471,848,576	85,757,592	125,772,724	431,833,444
児童扶養手当返納金	40,023,054	4,087,320	4,048,330	40,062,044
北海道看護職員養成確保修学資金貸付金	544,119,000	239,160,000	18,298,200	764,980,800
産炭地市町村特別対策資金貸付金	26,045,699	0	16,674,465	9,371,234
名古屋支所事務室敷金	3,134,130	0	0	3,134,130
東京交通会館借上保証金	105,034,530	0	0	105,034,530
農地保有合理化促進対策資金貸付金	57,735,000	0	10,854,000	46,881,000
国営土地改良事業負担金	1,597,191,468	148,709,647	253,725,933	1,492,175,182
公立高等学校生徒学資金貸付金	225,000	0	39,600	185,400
公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付金	8,630,000	6,202,000	3,516,000	11,316,000
土地使 用 料	7,234,386	1,401,517	2,551,351	6,084,552
土地貸 付 料	7,087,371,131	345,482,697	228,875,323	7,203,978,505
建物使 用 料	62,383,497	65,165,663	62,492,883	65,056,277
建物貸 付 料	481,201,668	66,588,434	182,828,152	364,961,950
漁港占 用 料	28,633,046	136,021,360	17,044,677	147,609,729
損害賠 償 金	24,035,025	0	0	24,035,025
雑入（損害賠償金）	148,221,578	28,905,514	1,513,000	175,614,092
雑入（借受物件貸付料）	165,000	67,500	73,500	159,000
北海道医師養成確保修学資金等貸付金	3,616,154,529	470,988,300	194,702,229	3,892,440,600
精神保健啓発事業費補助金返還金	3,515,229	0	200,000	3,315,229

区 分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金	2,026,714,500	538,099,000	594,237,250	1,970,576,250
道北地域産業支援資金貸付金	700,000,000	0	700,000,000	0
中小企業応援ファンド貸付金	10,300,000,000	0	0	10,300,000,000
感染防止対策協力支援金	21,185,000	0	73,000	21,112,000
空港設備使用料	83,596,015	14,364,120	27,094,496	70,865,639
退職手当返納金	37,143,835	0	1,161,988	35,981,847
ネーミングライツ契約	12,727,084	32,340,000	14,209,584	30,857,500
都市公園使用料	25,899,861	1,115,188	5,090,028	21,925,021
災害援護資金貸付金	3,114,561	0	554,449	2,560,112
病院事業会計長期貸付金	37,260,288,000	0	0	37,260,288,000
雑入（障害手当・生活保護戻入未済金等）	346,156	0	346,156	0
計	75,317,148,341	2,217,084,320	3,398,018,797	74,136,213,864

イ 特 別 会 計

区 分	令和 5 年度 末	令和 6 年 度 中		令和 6 年度 末
	現 在 額	増	減	現 在 額
	円	円	円	円
母子福祉資金貸付金	5,016,384,196	334,233,475	682,354,358	4,668,263,313
寡婦福祉資金貸付金	288,956,427	9,252,720	26,032,261	272,176,886
父子福祉資金貸付金	232,519,864	39,676,626	17,883,999	254,312,491
北海道国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	70,800,000	0	800,000	70,000,000
店舗共同化資金貸付金	62,478,000	0	5,500,000	56,978,000
商店街近代化資金貸付金	37,979,000	0	1,477,000	36,502,000
地域産業創造基盤整備資金貸付金	83,920,000	0	41,960,000	41,960,000
集積区域整備資金貸付金	305,340,000	0	42,538,000	262,802,000
集団化資金貸付金	21,967,000	0	3,000,000	18,967,000
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	223,518,000	0	7,512,000	216,006,000
小規模事業者等設備貸与事業貸付金	3,422,213,000	600,000,000	469,946,000	3,552,267,000
就農支援資金貸付金	932,482,908	0	268,338,271	664,144,637
沿岸漁業改善資金貸付金	96,918,000	0	35,962,000	60,956,000
林業・木材産業改善資金貸付金	105,120,000	78,345,000	32,706,000	150,759,000
林業就業促進資金貸付金	5,904,000	0	982,000	4,922,000
土地使用料	1,045,229	570,920	427,833	1,188,316
北海道住宅供給公社事業運営資金	11,500,000,000	1,500,000,000	0	13,000,000,000
計	22,407,545,624	2,562,078,741	1,637,419,722	23,332,204,643
一般会計及び特別会計合計	97,724,693,965	4,779,163,061	5,035,438,519	97,468,418,507

(4) 基金

区	分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末
		現在額	増	減	現在額
北海道財政調整基金	現金	円 36,347,357,468	円 64,289,148,012	円 65,314,557,468	円 35,321,948,012
北海道災害救助基金	現金	2,990,366,692	84,754,980	0	3,075,121,672
北海道市町村振興基金	現金	5,267,097,623	720,055,934	1,787,000,000	4,200,153,557
	債権計	7,261,875,821 12,528,973,444	1,787,000,000 2,507,055,934	720,055,934 2,507,055,934	8,328,819,887 12,528,973,444
北海道教育施設整備基金	現金	184,006,587	184,043,302	184,006,587	184,043,302
北海道減債基金	有価証券	100,000,000,000	20,000,000,000	0	120,000,000,000
	現金計	194,360,888,725 294,360,888,725	341,792,081,615 361,792,081,615	339,020,103,327 339,020,103,327	197,132,867,013 317,132,867,013
北方領土隣接地域振興等基金	有価証券	6,490,000,000	0	0	6,490,000,000
	現金計	1,840,306,844 8,330,306,844	48,445,138 48,445,138	475,970,000 475,970,000	1,412,781,982 7,902,781,982
北海道ふるさと寄附基金	現金	188,080,975	186,517,549	100,396,000	274,202,524
北海道地方競馬事業経営安定基金	現金	12,782,701,011	3,065,558,951	2,024,211,000	13,824,048,962
北海道中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金	現金	1,832,685,549 (1,749,564,000)	4,258,530 (0)	11,027,673 (12,634,000)	1,825,916,406 (1,736,930,000)
北海道美術品取得基金	美術品	208,869,900	7,381,000	10,115,500	206,135,400
	現金計	291,130,100 500,000,000	10,115,500 17,496,500	7,381,000 17,496,500	293,864,600 500,000,000
北海道文化基金	現金	67,059,219	414,058	5,003,618	62,469,659
北海道苫小牧東部地域開発減債基金	有価証券	0	4,105,000,000	0	4,105,000,000
	現金計	4,264,521,322 4,264,521,322	974,233,360 5,079,233,360	3,932,875,375 3,932,875,375	1,305,879,307 5,410,879,307
北海道介護保険財政安定化基金	現金	5,016,096,200	3,130,773	0	5,019,226,973
北海道森林整備地域活動支援基金	現金	70,975,999	540,027	2,144,000	69,372,026

区	分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末
		現在額	増	減	現在額
北海道石狩湾新港地域開発減債基金	有価証券	0	800,000,000	0	800,000,000
	現金	365,109,830	467,035,899	747,837,162	84,308,567
	計	365,109,830	1,267,035,899	747,837,162	884,308,567
北海道循環資源利用促進税基金	現金	677,311,450	747,894,539	805,162,000	620,043,989
北海道安心こども基金	現金	3,241,560,857	28,680,755	441,416,000	2,828,825,612
北海道後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,012,580,905	1,190,706,200	1,083,140,000	1,120,147,105
北海道農業構造改革支援基金	現金	369,003,809	164,658,388	174,775,200	358,886,997
北海道地域医療介護総合確保基金	現金	5,564,387,116	8,405,365,000	10,405,793,000	3,563,959,116
北海道国民健康保険財政安定化基金	現金	9,344,806,536	9,513,065,455	7,830,824,000	11,027,047,991
	債権	70,800,000	0	800,000	70,000,000
	計	9,415,606,536	9,513,065,455	7,831,624,000	11,097,047,991
北海道未来人財応援基金	現金	79,147,936	20,590,888	20,000,000	79,738,824
北海道航空振興基金	現金	3,047,610,570	4,335,063	73,802,000	2,978,143,633
北海道森林整備等支援基金	現金	105,352,208	551,297,998	509,537,000	147,113,206
北海道職員等退職手当基金	現金	円 11,090,000,000	円 11,092,212,834	円 22,180,000,000	円 2,212,834
北海道地球温暖化防止対策基金	現金	9,060,852,890	184,257,927	1,805,435,000	7,439,675,817
北海道公立学校情報機器整備基金	現金	0	2,903,259,419	101,285,000	2,801,974,419

区	分	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末
		現在額	増	減	現在額
		円	円	円	円
合	有価証券	106,490,000,000	24,905,000,000	0	131,395,000,000
	現金	309,460,998,421	446,636,658,094	459,043,682,410	297,053,974,105
		(1,749,564,000)	(0)	(12,634,000)	(1,736,930,000)
	債権	7,332,675,821	1,787,000,000	720,855,934	8,398,819,887
	美術品	208,869,900	7,381,000	10,115,500	206,135,400
	計	423,492,544,142	473,336,039,094	459,774,653,844	437,053,929,392

注 現金の括弧内は、一般会計に繰り入れて運用している金額（内数）である。

参 考 付 表

- 1 令和6年度道税賦課徴収状況調
- 2 令和6年度道税税目別賦課徴収状況調
- 3 令和6年度道税収入未済額の徴収措置の内訳
- 4 令和4年度以降道税決算額調
- 5 令和4年度以降一般会計歳入歳出決算額調

令和 6 年度 道税賦課徴収状況調

区 分	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 に 対 する 調 定 額 の 率	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	%	%	円	円
現 年 課 税 分	668,920,100,000	675,166,141,379	100.9	671,359,947,445	100.4	99.4	8,700,240	3,797,493,694
滞 納 繰 越 分	2,900,485,000	7,160,736,986	246.9	3,318,139,343	114.4	46.3	484,334,479	3,358,263,164
計	671,820,585,000	682,326,878,365	101.5	674,678,086,788	100.4	98.8	493,034,719	7,155,756,858
参 前 年 度 分	650,894,676,000	658,735,372,999	101.2	650,980,567,320	100.0	98.8	396,002,399	7,358,803,280
考 比 較 増 減	20,925,909,000	23,591,505,366	112.7	23,697,519,468	113.2	100.4	97,032,320	△ 203,046,422

付 表 2

令和6年度 道税税目別賦課徴収状況調

税 目	予 算 現 額	調 定 額	予 算 現 額 に 対 する 調 定 額 の 率	前 年 度 調 定 額	前 年 度 調 定 額 に 対 する 本 年 度 調 定 額 の 率	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率	調 定 額 に 対 する 収 入 済 額 の 率
	円	円	%	円	%	円	%	%
道 民 税	158,198,092,000	162,831,025,320	102.9	165,750,805,833	98.2	159,020,723,538	100.5	97.7
個 人	143,786,788,000	148,110,546,124	103.0	152,790,258,203	96.9	144,448,818,045	100.5	97.5
法 人	13,834,904,000	13,900,834,521	100.5	12,584,159,680	110.5	13,752,260,818	99.4	98.9
利 子 割	576,400,000	819,644,675	142.2	376,387,950	217.8	819,644,675	142.2	100.0
事 業 税	163,044,934,000	164,132,073,530	100.7	149,290,912,764	109.9	163,064,959,675	100.0	99.3
個 人	5,964,959,000	6,296,790,139	105.6	6,286,748,537	100.2	5,885,075,148	98.7	93.5
法 人	157,079,975,000	157,835,283,391	100.5	143,004,164,227	110.4	157,179,884,527	100.1	99.6
地 方 消 費 税	185,580,530,000	188,016,569,670	101.3	177,545,294,161	105.9	188,016,569,670	101.3	100.0
譲 渡 割	144,428,793,000	146,785,130,078	101.6	132,748,576,520	110.6	146,785,130,078	101.6	100.0
貨 物 割	41,151,737,000	41,231,439,592	100.2	44,796,717,641	92.0	41,231,439,592	100.2	100.0
不 動 産 取 得 税	18,921,247,000	19,600,900,179	103.6	16,640,606,546	117.8	18,981,892,671	100.3	96.8
道 た ば こ 税	7,770,826,000	7,673,592,599	98.7	7,779,674,894	98.6	7,673,592,599	98.7	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,564,145,000	1,532,981,575	98.0	1,569,388,695	97.7	1,528,176,800	97.7	99.7
軽 油 引 取 税	53,724,756,000	54,917,280,302	102.2	55,917,498,463	98.2	53,341,082,345	99.3	97.1
自 動 車 税	81,213,929,000	81,887,831,885	100.8	82,148,045,469	99.7	81,317,124,005	100.1	99.3
環 境 性 能 割	7,688,679,000	7,710,677,145	100.3	7,087,893,900	108.8	7,708,651,376	100.3	100.0
種 別 割	73,525,250,000	74,177,154,740	100.9	75,060,151,569	98.8	73,608,472,629	100.1	99.2
鉦 区 税	32,459,000	32,381,100	99.8	29,309,800	110.5	32,381,100	99.8	100.0
狩 猟 税	49,589,000	50,800,500	102.4	46,704,000	108.8	50,800,500	102.4	100.0
核 燃 料 税	899,960,000	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	899,960,000	100.0	100.0
循 環 資 源 利 用 促 進 税	820,118,000	751,289,245	91.6	763,115,774	98.5	750,783,625	91.5	99.9
旧 法 に よ る 税	0	192,460	-	354,056,600	0.1	40,260	-	20.9
自 動 車 取 得 税	0	192,460	-	354,056,600	0.1	40,260	-	20.9
計	671,820,585,000	682,326,878,365	101.6	658,735,372,999	103.6	674,678,086,788	100.4	98.9

前年度収入済額	前年度収入済額 に対する 本収入済額 の比率	不納欠損額	調定額に 対する 不納欠損 額の比率	前年度不納 欠損額	前年度不納 欠損額に 対する 本収入済額 の比率	収入未済額	調定額に 対する 収入未済 額の比率	前年度収入 未済額	前年度収入 未済額に 対する 本収入済額 の比率	前年度収入 未済額に 対する 本収入済額 の比率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
161,655,368,240	98.4	227,213,999	0.1	258,256,905	88.0	3,583,087,783	2.2	3,837,180,688	2.3	93.4
148,827,724,332	97.1	205,812,553	0.1	250,914,916	82.0	3,455,915,526	2.3	3,711,618,955	2.4	93.1
12,451,255,958	110.4	21,401,446	0.2	7,341,989	291.5	127,172,257	0.9	125,561,733	1.0	101.3
376,387,950	217.8	0	-	0	-	0	-	0	-	-
148,319,708,166	109.9	177,065,060	0.1	25,677,748	689.6	890,048,795	0.5	945,526,850	0.6	94.1
5,911,714,471	99.5	71,216,007	1.1	6,961,904	1,022.9	340,498,984	5.4	368,072,162	5.9	92.5
142,407,993,695	110.4	105,849,053	0.1	18,715,844	565.6	549,549,811	0.3	577,454,688	0.4	95.2
177,545,294,161	105.9	0	-	0	-	0	-	0	-	-
132,748,576,520	110.6	0	-	0	-	0	-	0	-	-
44,796,717,641	92.0	0	-	0	-	0	-	0	-	-
16,106,729,699	117.9	3,017,093	-	25,553,908	11.8	615,990,415	3.1	508,322,939	3.1	121.2
7,779,674,894	98.6	0	-	0	-	0	-	0	-	-
1,564,583,920	97.7	4,804,775	0.3	0	-	0	-	4,804,775	0.3	-
54,392,434,522	98.1	0	-	0	-	1,576,197,957	2.9	1,525,063,941	2.7	103.4
81,524,325,624	99.7	80,332,972	0.1	86,513,838	92.9	490,374,908	0.6	537,206,007	0.7	91.3
7,087,516,455	108.8	0	-	0	-	2,025,769	-	377,445	-	536.7
74,436,809,169	98.9	80,332,972	0.1	86,513,838	92.9	488,349,139	0.7	536,828,562	0.7	91.0
29,309,800	110.5	0	-	0	-	0	-	0	-	-
46,704,000	108.8	0	-	0	-	0	-	0	-	-
899,960,000	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-	-
762,610,154	98.4	505,620	0.1	0	-	0	-	505,620	0.1	-
353,864,140	-	95,200	49.5	0	-	57,000	29.6	192,460	0.1	29.6
353,864,140	-	95,200	49.5	0	-	57,000	29.6	192,460	0.1	29.6
650,980,567,320	103.6	493,034,719	0.1	396,002,399	124.5	7,155,756,858	1.0	7,358,803,280	1.1	97.2

付 表 3

令和 6 年度 道税収入未済額の徴収措置の内訳

区 分	現 年 度 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率	件 数	税 額	収入未済額 に対する 比率
	件	円	%	件	円	%	件	円	%
収入未済額	57,515	3,797,493,694	100.0	80,980	3,358,263,164	100.0	138,495	7,155,756,858	100.0
(内訳)									
個人道民税	45,496	1,272,129,188	33.5	64,605	2,183,786,338	65.0	110,101	3,455,915,526	48.3
滞納処分の停止	153	4,651,500	0.1	4,937	260,811,867	7.8	5,090	265,463,367	3.7
徴収猶予	1,086	1,768,825,605	46.6	2,920	182,539,010	5.4	4,006	1,951,364,615	27.2
換価猶予	59	20,015,870	0.5	110	16,166,202	0.5	169	36,182,072	0.5
財産差押	296	17,900,546	0.5	963	79,323,658	2.4	1,259	97,224,204	1.4
交付要求	143	6,588,416	0.2	194	53,336,710	1.6	337	59,925,126	0.8
参加差押	8	2,232,332	0.1	43	31,403,765	0.9	51	33,636,097	0.5
その他	10,274	705,150,237	18.5	7,208	550,895,614	16.4	17,482	1,256,045,851	17.6

付 表 4

令和 4 年度以降道税決算額調

区 分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 歩 合
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	円	件	円	件	円	件	円	%
令和 4 年度	5,470,567	656,198,336,422	5,308,336	648,812,712,506	13,743	444,974,105	148,488	6,940,649,811	98.9
令和 5 年度	5,465,502	658,735,372,999	5,311,715	650,980,567,320	12,186	396,002,399	141,601	7,358,803,280	98.8
令和 6 年度	5,486,479	682,326,878,365	5,336,359	674,678,086,788	11,580	493,034,719	138,540	7,155,756,858	98.9

令和4年度以降一般会計歳入歳出決算額調

歳 入

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
道 税	648,812,712,506	18.4	650,980,567,320	19.8	674,678,086,788	20.6
地 方 消 費 税 清 算 金	273,294,847,629	7.8	271,216,214,047	8.2	278,253,656,147	8.5
地 方 譲 与 税	110,791,866,000	3.1	111,260,329,000	3.4	125,240,124,000	3.8
地 方 特 例 交 付 金	2,310,378,000	0.1	2,237,198,000	0.1	13,643,272,000	0.4
地 方 交 付 税	656,171,677,000	18.6	657,026,509,000	19.9	660,374,703,000	20.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,083,998,000	0.0	981,313,000	0.0	943,367,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	22,888,867,806	0.6	20,337,217,736	0.6	22,504,227,817	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	20,497,596,919	0.6	19,739,014,282	0.6	19,598,696,900	0.6
国 庫 支 出 金	752,071,146,972	21.3	492,993,595,634	15.0	393,303,274,533	12.0
財 産 収 入	6,251,416,270	0.2	5,581,615,249	0.2	8,794,341,164	0.3
寄 附 金	671,800,650	0.0	1,560,046,573	0.0	1,715,119,754	0.0
繰 入 金	55,372,768,822	1.6	70,448,921,478	2.1	91,149,172,697	2.8
繰 越 金	40,918,993,305	1.2	31,700,438,479	1.0	32,130,888,324	1.0
諸 収 入	384,114,335,525	10.9	387,271,188,727	11.7	366,775,333,260	11.2
道 債	548,759,637,000	15.6	572,323,379,000	17.4	592,463,816,000	18.0
市 町 村 た ば こ 税 道 交 付 金	-	-	34,968,000	-	40,752,000	0.0
計	3,524,012,042,404	100.0	3,295,692,515,525	100.0	3,281,608,831,384	100.0

歳 出

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,127,297,983	0.1	3,166,082,966	0.1	3,283,833,512	0.1
総 務 費	332,787,288,429	9.5	333,988,849,404	10.2	375,459,952,378	11.5
総 合 政 策 費	86,479,989,788	2.5	88,474,597,310	2.7	93,125,599,799	2.8
環 境 生 活 費	13,016,184,570	0.4	25,213,046,961	0.8	12,874,495,290	0.4
保 健 福 祉 費	661,128,065,623	18.9	483,386,223,820	14.8	440,230,223,438	13.5
経 済 費	456,109,315,357	13.1	390,113,521,524	12.0	347,527,908,840	10.6
農 政 費	170,772,930,225	4.9	179,324,728,405	5.5	159,729,218,214	4.9
水 産 林 務 費	83,969,014,967	2.4	89,716,982,659	2.7	86,799,938,914	2.7
建 設 費	289,052,260,768	8.3	285,135,520,342	8.7	291,184,393,889	8.9
警 察 費	130,338,615,013	3.7	133,414,824,483	4.1	140,872,081,228	4.3
教 育 費	383,203,332,053	11.0	375,042,519,581	11.5	400,010,169,822	12.3
災 害 復 旧 費	5,342,266,912	0.1	6,158,749,535	0.2	5,163,590,591	0.2
公 債 費	651,044,156,116	18.6	652,205,858,419	20.0	675,677,806,687	20.7
諸 支 出 金	225,940,886,121	6.5	218,220,121,792	6.7	230,679,598,624	7.1
計	3,492,311,603,925	100.0	3,263,561,627,201	100.0	3,262,618,811,226	100.0

剰 余 金

年 度	歳 計 剰 余 金	翌年度繰越事業費財源充当額	純 剰 余 金
	円	円	円
令 和 4 年 度	31,700,438,479	4,272,926,646	27,427,511,833
令 和 5 年 度	32,130,888,324	3,861,812,376	28,269,075,948
令 和 6 年 度	18,990,020,158	2,685,605,553	16,304,414,605